



平成22年度決算説明会

STATUS

《存在感のある銀行》
～県内における磐石な営業基盤～

STRONG

《強靱な銀行》
～どのような環境変化にも耐えうる
財務体質及び収益力～

SUPPORT

《信頼感のある銀行》
～お客さまを徹底してサポートし、
信頼を勝ち得る～

23年6月13日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 23年3月期の実績

23年3月期決算の概要……………	P3
利益の状況①……………	P4
利益の状況②……………	P5
運用・調達実績……………	P6
貸出金の推移……………	P7
預金等残高・預り資産残高の推移…	P8
役務利益および経費の推移……………	P9
貸出金の状況……………	P10
不良債権の状況……………	P11
有価証券の状況……………	P12
資本の状況……………	P13
ぶぎんグループの決算状況……………	P14
24年3月期の業績予想（単体）①…	P15
24年3月期の業績予想（単体）②…	P16

第2章 主な業務運営施策

営業チャネルの強化……………	P18
営業推進態勢の強化……………	P19
法人部門戦略①……………	P20
法人部門戦略②……………	P21
個人部門戦略……………	P22
コンサルティング態勢の強化……………	P23
金融円滑化への取組み……………	P24
地公体部門戦略……………	P25
東日本大震災の影響……………	P26
中期経営計画進捗状況……………	P27



第1章 23年3月期の実績



23年3月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年比+715億円(+2.6%)の2兆7,949億円
- ・預金等残高は、前年比+1,305億円(+3.9%)の3兆4,471億円
- ・コア業務純益は、前年比+14億円となり225億円を確保

成長性

貸出金:期末残高 2兆7,949億円
年伸率:+2.6% 増加額:+715億円

預金等:期末残高 3兆4,471億円
年伸率:+3.9% 増加額:+1,305億円
預金等・預り資産合計年伸率:+4.1%

収益性

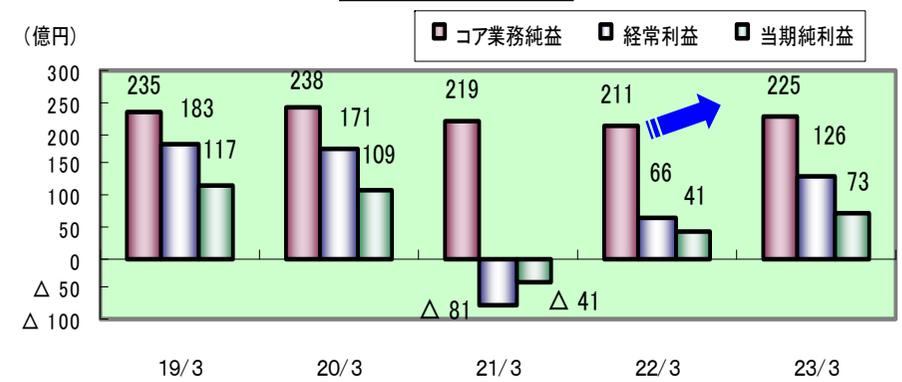
実質業務純益:205億円 (前年比 +3億円)

コア業務純益:225億円 (前年比 +14億円)

経常利益:126億円 (前年比 +60億円)

当期純利益:73億円 (同 +32億円)

収益の推移



健全性

不良債権残高 712億円
(前年比:+15億円)

不良債権比率 2.53%
(前年比横ばい)

自己資本比率(単体) 10.67%
(前年比:+0.17%)

利益の状況①

- ・資金利益は、計画通りに推移し前年比 **8 億円増加の 5 1 6 億円**
- ・役務取引等利益は、一時払終身保険の販売が堅調に推移し前年比 **2 億円増加の 4 1 億円**
- ・経費については、人件費 2 億円増加、物件費 1 億円の減少

23年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
業務粗利益	1	56,118	372
資金利益	2	51,655	834
役務取引等利益	3	4,101	267
その他業務利益	4	361	△ 729
(債券5勘定戻)	5	△ 2,045	△ 1,076
(金融派生商品収益等)	6	2,407	346
経費 (臨時費除く)(△)	7	35,570	38
うち、人件費(△)	8	18,434	215
うち、物件費(△)	9	15,583	△ 144
実質業務純益	10	20,547	333
コア業務純益	11	22,593	1,409

【資金利益増加の内訳】

(増加要因)

- ①預金等利息減少 25.1億円
- ②有価証券利息 7.3億円

(減少要因)

- ①貸出金利息減少 21.4億円
→うち、V要因 4.7億円 増加
R要因 26.1億円 減少
- ②スワップ支払利息増加 1.9億円
- ③その他 0.8億円

【債券5勘定の内訳】

- ①国債等債券売却益 0.7億円
- ② " 売却損(△) 19.9億円
- ③ " 償還益 0.6億円
- ④ " 償還損(△) 1.8億円
- ⑤ " 償却(△) -

利益の状況②

- ・実質与信費用は前年比 **56億円減少の53億円**
- ・経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信関係費用の減少により、前年比 **60億円増加の126億円**
- ・当期純利益は前年比 **32億円増加の73億円**

23年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	841	△ 1,070
業務純益	13	19,706	1,404
臨時損益	14	△ 7,010	4,625
不良債権処理費用(△)	15	5,960	△ 4,306
株式関係損益(株式3勘定戻)	16	△ 924	△ 663
その他	17	△ 125	982
経常利益	18	12,693	6,030
特別損益	19	822	△ 329
税引前当期純利益	20	13,515	5,701
当期純利益	21	7,334	3,200
Tier1比率	22	7.91%	0.19%
自己資本比率	23	10.67%	0.17%

【実質与信費用の内訳】

前年比56億円減少の53億円

	23/3	22/3
①一般貸倒引当金繰入	8億円(△10)	19億円
②不良債権処理費用	59億円(△43)	102億円
③償却債権取立益等	14億円 (3)	11億円
計	53億円(△56)	109億円

※()は前年比

【株式関係損益の内訳】

①株式等売却益	1.1億円
②株式等売却損(△)	3.0億円
③株式等償却(△)	7.3億円



運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 255 億円 (+0.9%) の伸び
- ・総資金利鞘は、前年比 0.012% 拡大の 0.432%

期中平残

(単位: 億円、%)

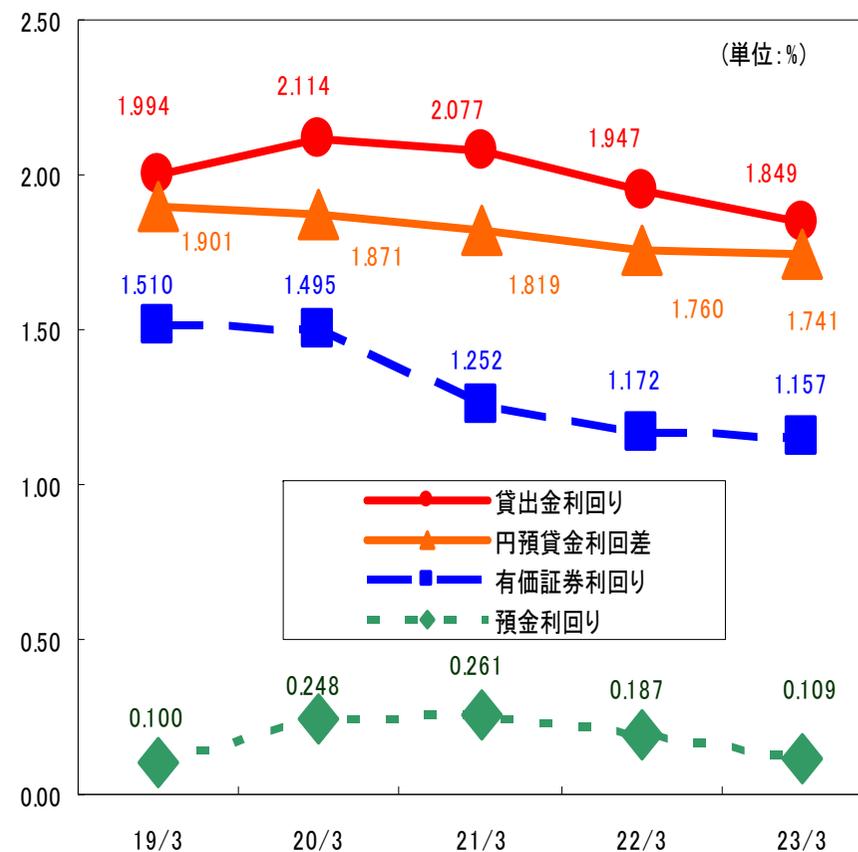
項目	23年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	27,115	255	0.9%
有価証券	6,271	713	12.8%
預金等 (NCDを含む)	33,642	1,009	3.0%
預り資産残高 (末残)	5,401	295	5.7%

利回り等

(単位: %)

項目		23年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.661	△ 0.097
貸出金利回り	2	1.849	△ 0.098
有価証券利回り	3	1.157	△ 0.015
預金利回り	4	0.109	△ 0.078
(預金等利回り)	5	0.109	△ 0.080
<円預貸金利回差>	6	1.741	△ 0.019
資金調達原価	7	1.229	△ 0.109
総資金利鞘	8	0.432	0.012

利回り等推移



貸出金の推移

- ・貸出金残高は前年比715億円（年率2.6%）増加の2兆7,949億円
- ・特に、非事業性貸出は、4.8%の伸びを維持
- ・県内シェアは、前年比0.29%上昇し、15.56%

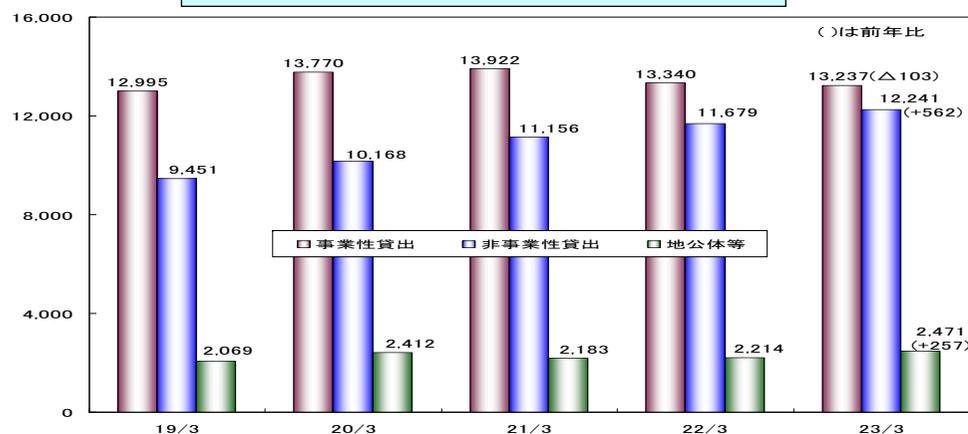
貸出金の推移

（単位：億円、%）

項目	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
期末残高	24,515	26,350	27,261	27,233	27,949
増加額	1,834	1,835	910	△28	715
伸び率	8.1	7.4	3.4	△0.1	2.6
地銀平均伸び率	2.8	2.6	4.4	△0.3	1.6
（当行一般貸出金残高）	（22,446）	（23,938）	（25,078）	（25,019）	（25,478）
（増加額）	（1,387）	（1,492）	（1,140）	（△59）	（459）
（伸び率）	（6.5）	（6.6）	（4.7）	（△0.2）	（1.8）

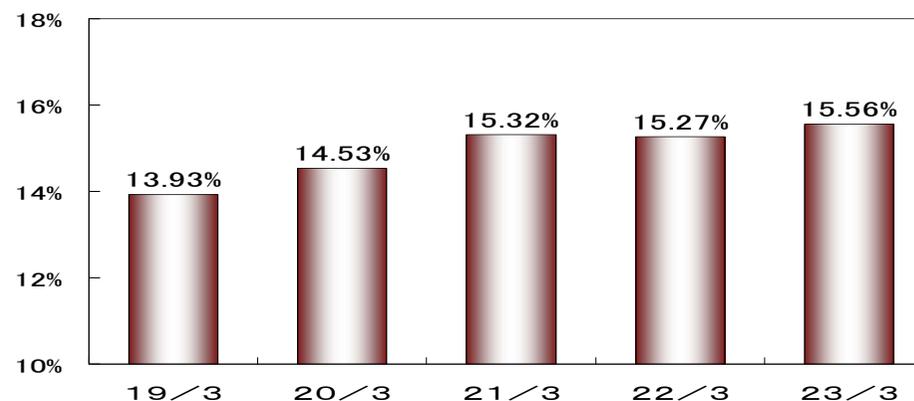
貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移

（単位：%）





預金等残高・預り資産残高の推移

- ・ 預金残高は前年比 1, 271 億円 (年率 3.8%) 増加の 3 兆 4, 276 億円
- ・ 特に、個人預金は、前年比 +548 億円の 2 兆 5, 315 億円と順調に増加
- ・ 預り資産残高は、前年比 295 億円 (年率 5.7%) 増加の 5, 401 億円

預金等の推移

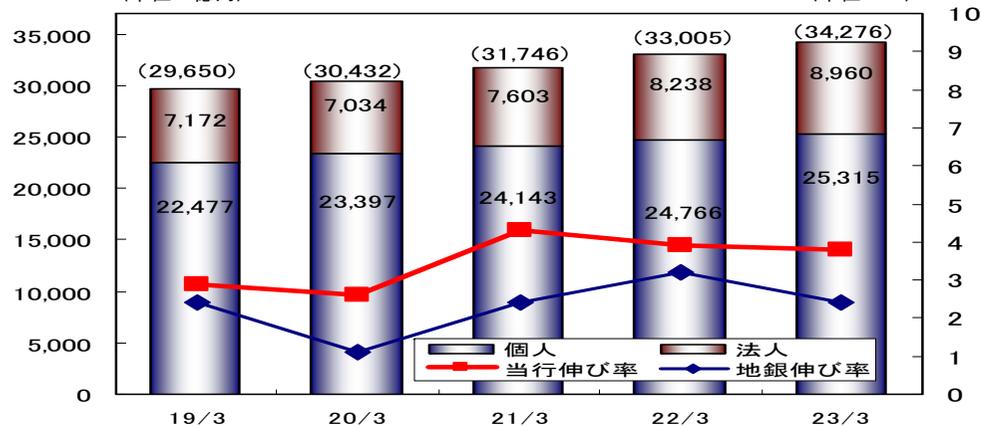
(単位: 億円、%)

項目	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
預金残高(末残)	29,650	30,432	31,746	33,005	34,276
伸び率	2.9	2.6	4.3	3.9	3.8
地銀平均	2.4	1.1	2.4	3.2	2.4
NCD残高(末残)	685	1,106	257	161	195
預り資産残高	4,410	4,714	4,622	5,105	5,401
伸び率	32.0	16.7	7.4	10.4	5.7

預金残高の推移

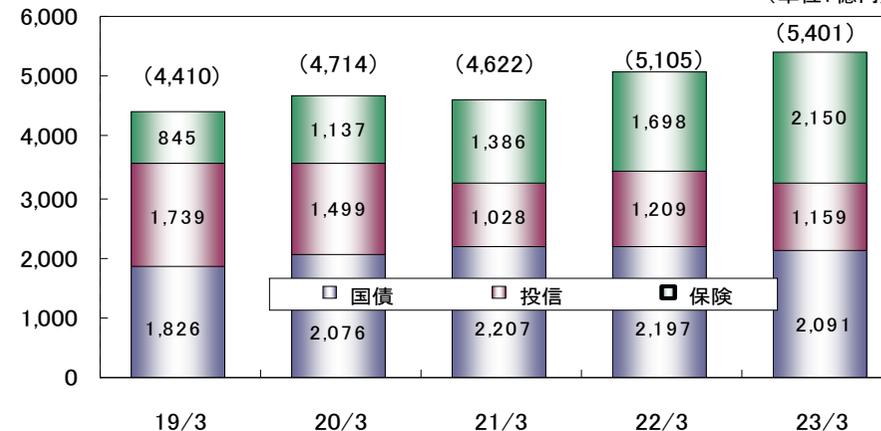
(単位: 億円)

(単位: %)



預り資産残高の推移

(単位: 億円)



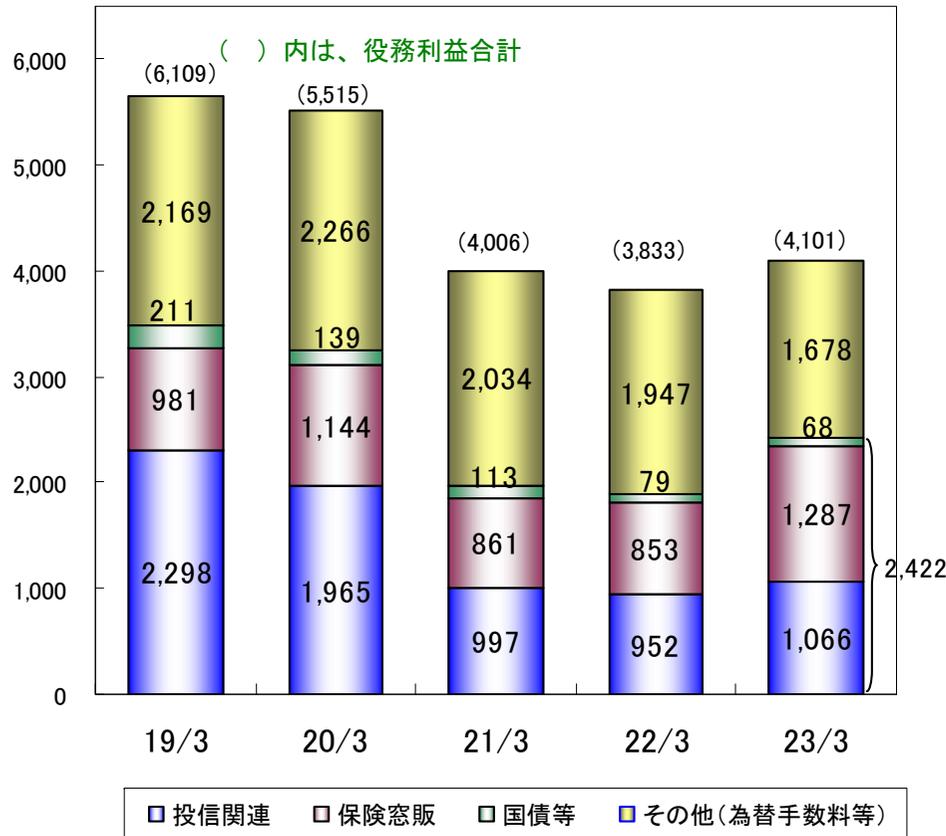


役務利益および経費の推移

- ・ 預り資産手数料の増加5億36百万円を主因に、役務取引等利益は前年比2億67百万円増加の41億1百万円
- ・ コアOHRは61.15%へ低下

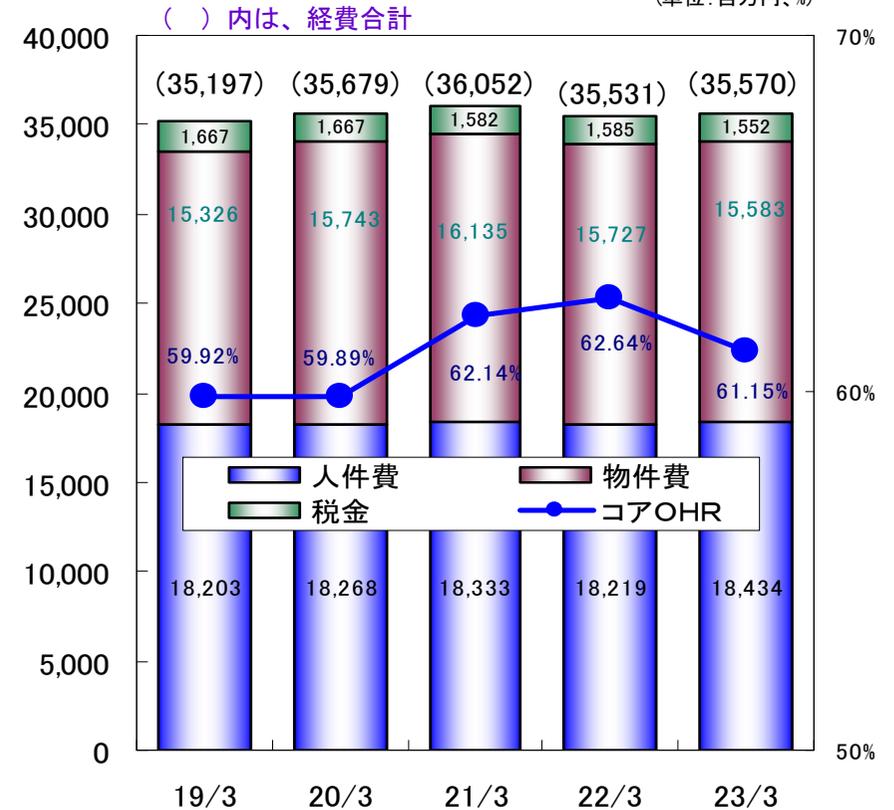
役務利益の推移

(単位:百万円)



経費及びコアOHRの推移

(単位:百万円、%)



貸出金の状況

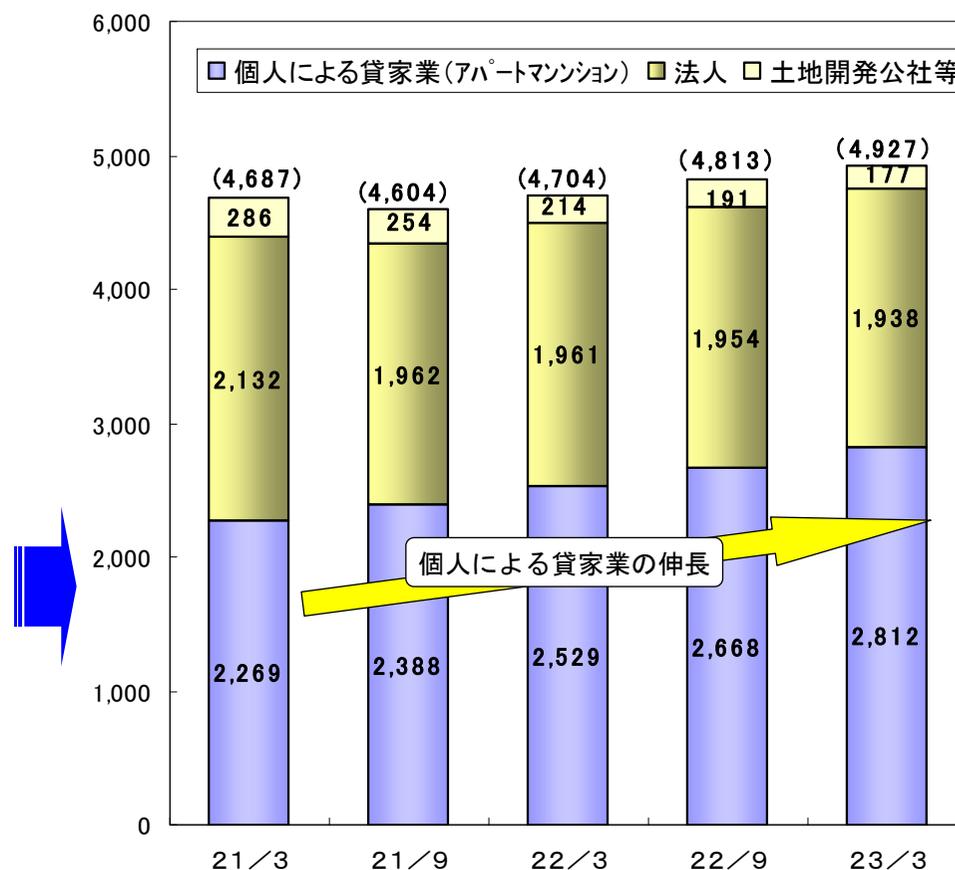
- ・貸出金の業種別構成は、不動産業向けが地銀平均を4.9%、住宅ローン等が7.0%上回る
- ・個人による貸家業（アパートマンションローン）は前年比283億円（年率11.1%）増加し、2,812億円

業種別構成割合の地銀平均比較（22/9月末対比）

	当行(23/3)	地銀平均(22/9)	平均比
製造業	10.5%	13.5%	△ 3.0%
農業・林業・鉱業	0.2%	0.5%	△ 0.3%
建設業	5.1%	4.1%	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.9%	△ 0.3%
情報通信業	0.3%	0.7%	△ 0.4%
運輸業・郵便業	3.2%	3.3%	△ 0.1%
卸売・小売業	8.3%	11.5%	△ 3.2%
金融・保険業	2.6%	4.0%	△ 1.4%
不動産業・物品賃貸業	19.3%	14.4%	4.9%
(うち、個人による貸家業)	(10.0%)	-	-
各種サービス業	7.5%	8.9%	△ 1.4%
地方公共団体	6.2%	9.2%	△ 3.0%
その他(住宅ローン等)	36.1%	29.1%	7.0%
計	100.0%	100.0%	

不動産業の内訳

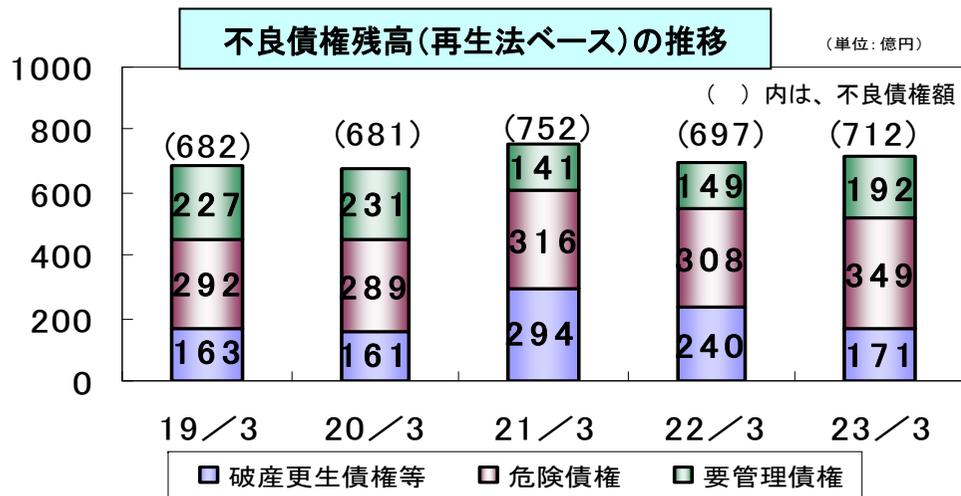
(単位: 億円)





不良債権の状況

- ・ 不良債権残高は **712億円**と前年比 **15億円増加**、不良債権比率は前年比横ばいの **2.53%**
- ・ 実質与信費用は前年比 **56億円減少**の **53億円**。実質与信コスト率は前年比 **0.21ポイント低下**の **0.19%**

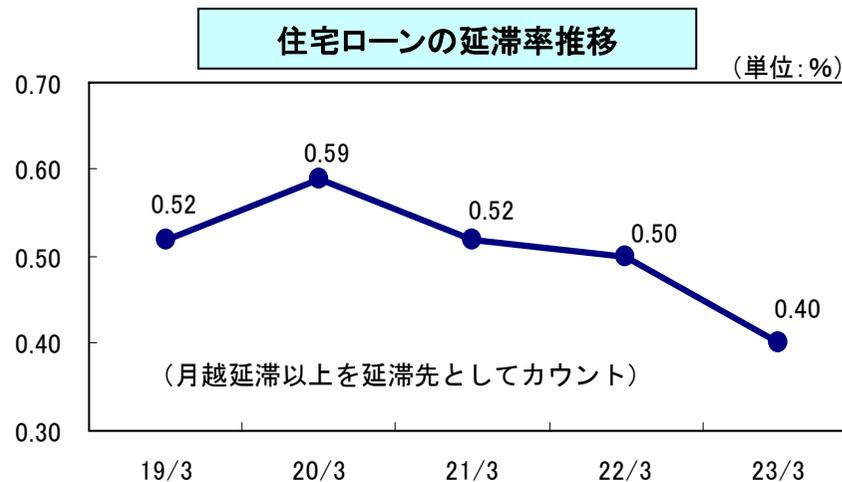
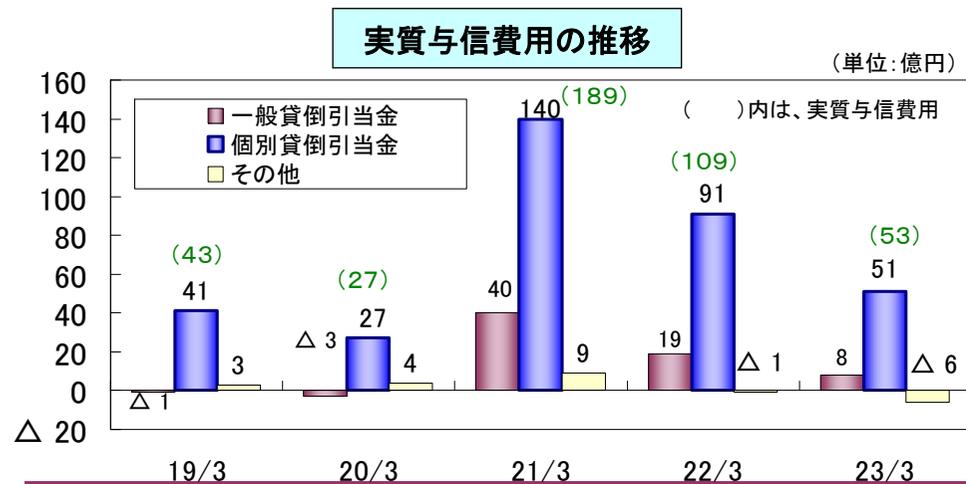


不良債権比率と実質与信コスト率の推移

(単位: %)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
不良債権比率	2.75	2.55	2.73	2.53	2.53
実質与信コスト率	0.18	0.11	0.71	0.40	0.19

<参考> 23/3期 地銀平均(当行試算)
 不良債権比率:3.08% 実質与信コスト率:0.23%

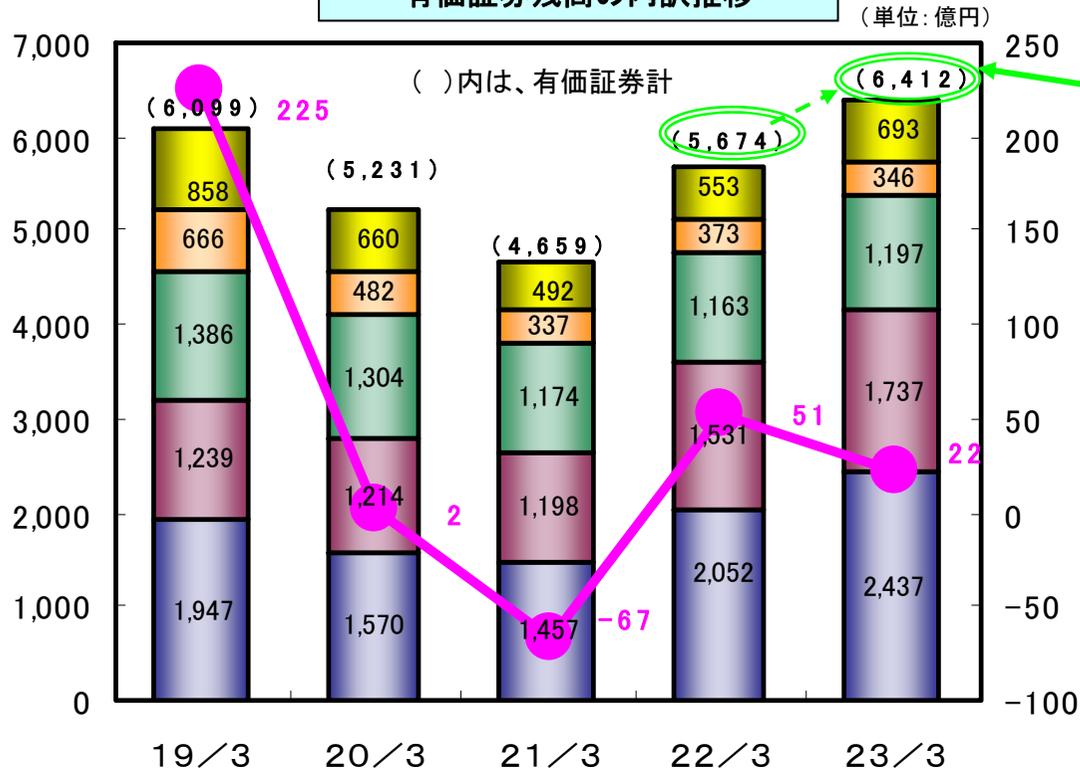




有価証券の状況

・有価証券は国債、地方債の積増しにより増加。
 ・保有株式（時価）は346億円とTier 1（1,483億円）の23%

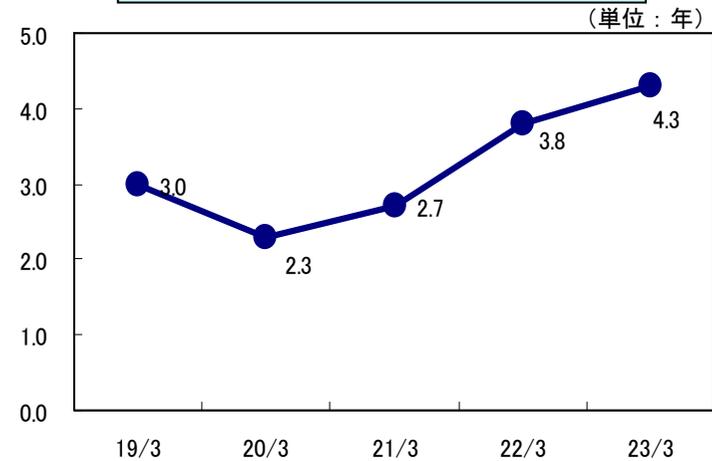
有価証券残高の内訳推移



＜有価証券残高増加(+738億円)の主な要因＞

	(前年比)
国債	+384億円
地方債	+206億円
社債	+34億円
株式	△27億円
その他	+140億円
(円建外債)	86億円
(外貨建債)	72億円
(その他)	△18億円

債券デュレーションの推移



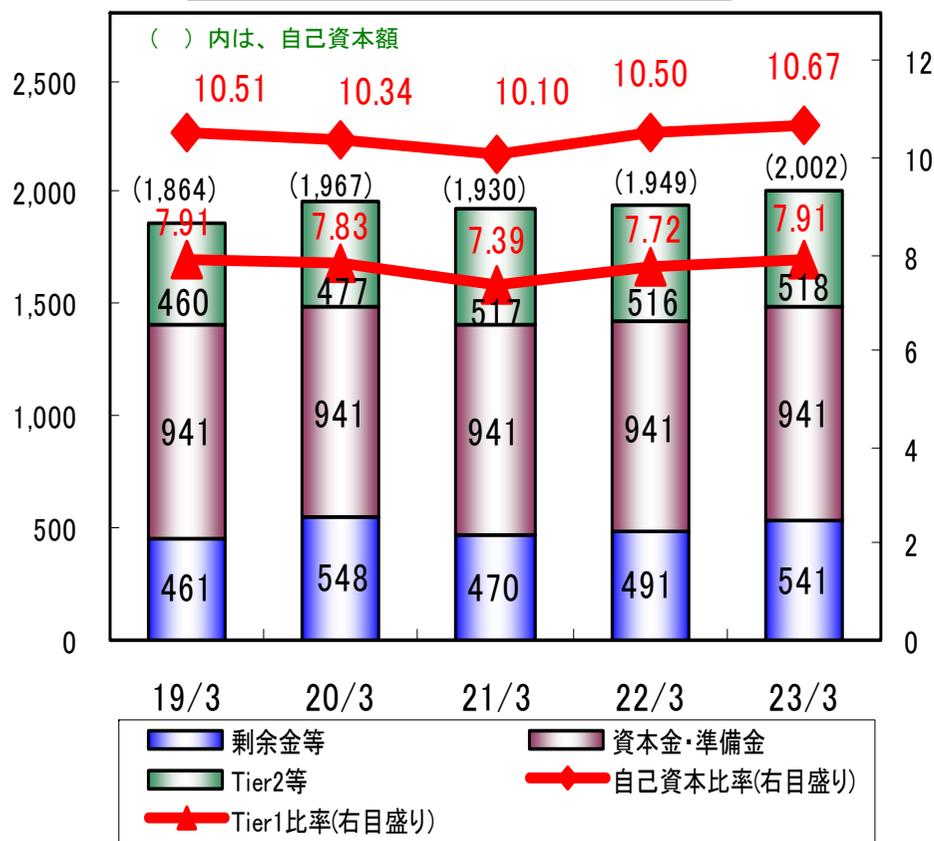


資本の状況

- ・自己資本比率は、前年比0.17ポイント上昇し、10.67%
- ・Tier1比率は、前年比0.19ポイント上昇し、7.91%

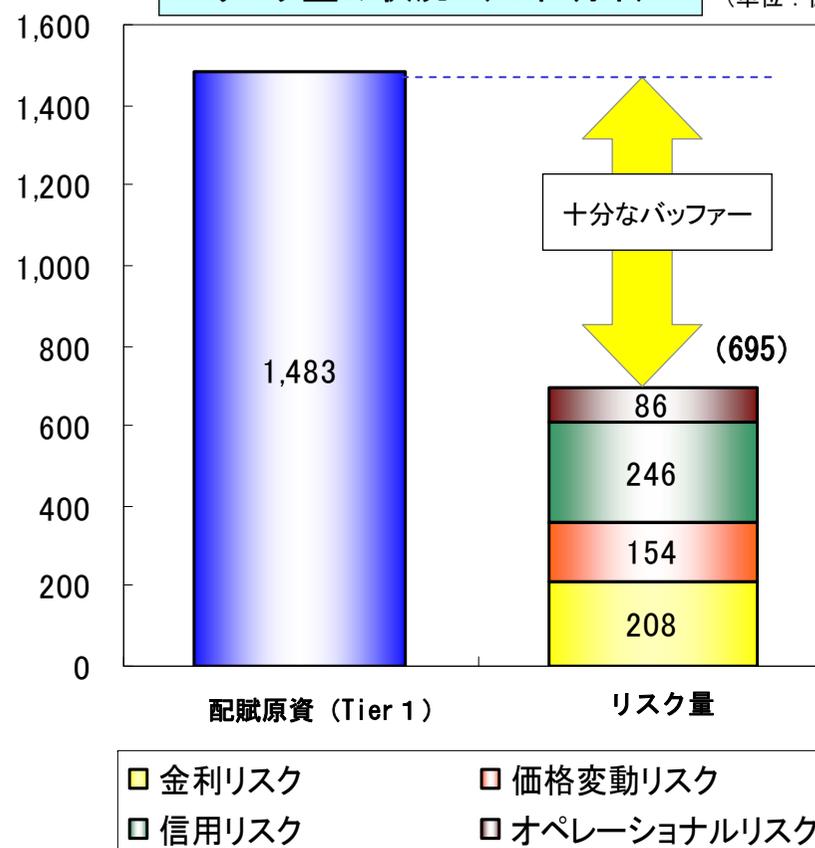
自己資本比率等の推移

(単位：億円、%)



リスク量の状況 (23年3月末)

(単位：億円)





ぶぎんグループの決算状況

・連結経常利益は137億円（前年比+72億円）、連結当期純利益は74億円（前年比+38億円）

前年比較

（単位：億円、％）

項目	23/3期	22/3期	前年比
経常収益	804	856	△ 52
経常利益	137	64	72
当期純利益	74	35	38
自己資本比率（％）	10.79	10.58	0.21

連単比較

（単位：億円、％）

項目	連結 23/3期		連単差額	連単比率(%)
		単体		
経常収益	804	701	102	114.61
経常利益	137	126	10	107.95
当期純利益	74	73	1	101.48



24年3月期の業績予想（単体）①

（単位：億円）

	番号	予想	前年比
			増減額
業務粗利益	1	559	△ 2
資金利益	2	515	△ 1
役務取引等利益	3	42	1
その他業務利益	4	1	△ 2
(債券5勘定戻)	5	△ 8	11
(金融派生商品収益等)	6	9	△ 14
経費 (臨時費除く)(△)	7	368	12
うち、人件費(△)	8	185	1
うち、物件費(△)	9	166	10
実質業務純益	10	190	△ 15
コア業務純益	11	198	△ 27

<期末貸出金残高>
2兆8,719億円
(前年比+770億円、年率2.8%)

<期末預金等残高>
3兆5,000億円
(前年比+529億円、年率1.5%)

<有価証券期中平残>
7,009億円
(前年比+738億円)

【債券オプション運用（ハイライト）の圧縮】

	23/3期	24/3期
債券売却損(△)	19億円	10億円
金融派生商品収益	23億円	10億円
差引	3億円	—

【物件費増加の主な要因】

- ・ 設備投資関連費用 +4億円
- ・ 外注委託料 +3億円



24年3月期の業績予想（単体）②

（単位：億円）

	番号	予想	前年比
			増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	△ 30	△ 38
業務純益	13	220	23
臨時損益	14	△ 78	△ 8
不良債権処理費用(△)	15	53	△ 6
株式関係損益(株式3勘定戻)	16	△ 25	△ 15
その他	17	△ 0	0
経常利益	18	142	15
特別損益	19	△ 0	△ 8
税引前当期純利益	20	142	6
当期純利益	21	83	10
Tier1比率	22	8.01%	0.10%
自己資本比率	23	10.35%	△ 0.32%

【実質与信費用の内訳】

前年比 △36億円

	24/3	23/3
①一般貸倒引当金繰入	△30億円	8億円
②不良債権処理費用	53億円	59億円
③償却債権取立益等(△)	6億円	14億円
計	16億円	53億円

※一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに震災の影響として、各5億円を追加的に織り込んでいる

【株式関係損益】

市場動向を注視しながら、価格下落した株式の処理を進めていく

【Tier1比率・自己資本比率】

- ・内部留保積み上げによるTier1比率向上
- ・Tier2は圧縮の方向性



第2章 主な業務運営施策



営業チャネルの強化

有人チャネルの充実

- フルバンキング店舗の新設
(和光支店・東浦和支店)



- 既存店舗のリニューアル・移設

和光支店

- 23年6月20日開設予定 所在地：和光市
- ・都心部へと繋がる地下鉄が乗り入れるなど、交通条件に恵まれた県南端部
- ・県内屈指の人口増加率（10年間で15%の増加）
- ・ホンダの世界本社など事業所も集積

東浦和支店

- 23年7月20日開設予定 所在地：さいたま市緑区
- ・埼玉県南部を横断するJR武蔵野線沿線
- ・新興住宅地として急速な発展が進む地域（10年間で10%の人口増加）

非対面チャネルの充実

- ATMの利便性向上
 - ・提携コンビニATMの拡大
- インターネット取引の高度化
 - ・ホームページでの住宅ローン仮審査受付開始

- インターネットバンキング利便性の一層の向上
 - ・預金・投資信託の手続きがより容易に

営業推進態勢の強化

新営業体制の定着

- 面営業
- 総合取引（メイン化）推進



個々のお客さまのニーズを捉え多面的なお取引を指向

人材育成

- 若手営業担当の早期育成
- シニア・女性の更なる戦力化
- 業務別・階層別の研修体系の充実



効率的営業体制の確立

- 営業支援システム…携帯電話端末を活用した営業活動の「見える化」
- 後方事務の本部集中化…営業活動への一層の傾斜を可能に
- 融資業務効率化…稟議書類などのペーパーレス化によるコスト向上
- 本部スリム化…業務見直しと効率化

営業力の強化

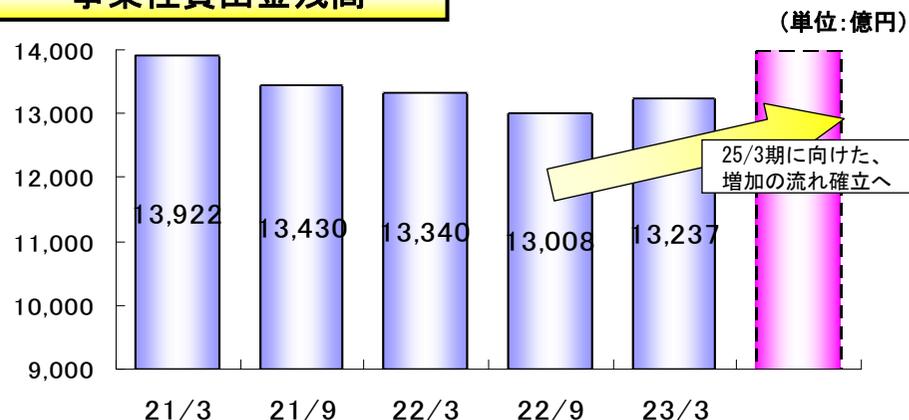
- 顧客接点の質・量両面における拡大を通じた機会の創出
- 行員一人ひとりの提案力強化
- 重点地域・分野への人員投入
新設店舗への人員投入
専門営業部隊の更なる増強

法人部門戦略①

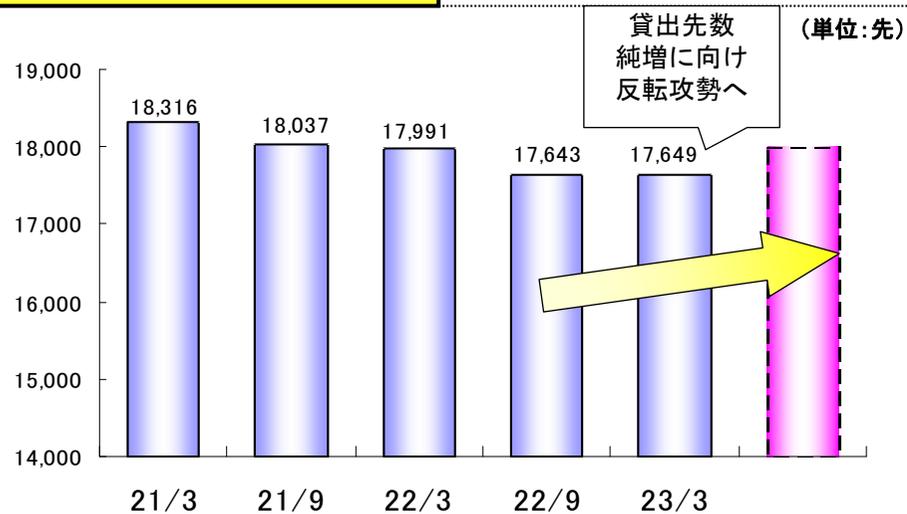
法人マーケットへの取組み

- 新規開拓活動の強化
- 取引解消防止に向けた取組みの展開
- 小規模事業所を専門に活動する
ビジネスサポーターの充実
- メイン化推進による取引基盤の拡充

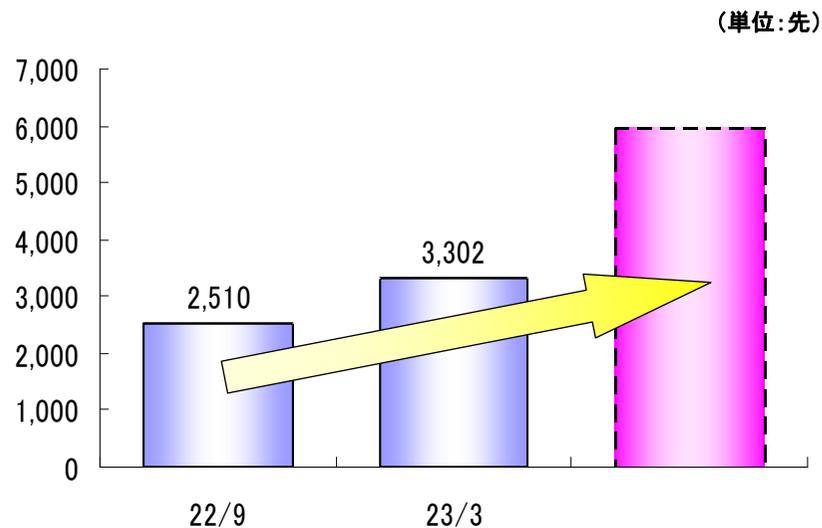
事業性貸出金残高



法人貸出先数



法人メイン化先数

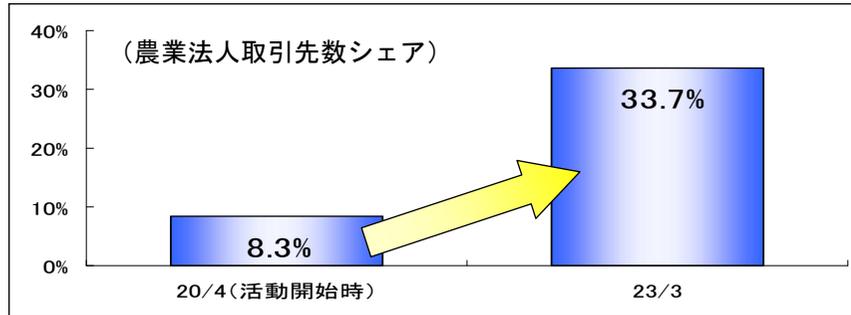




法人部門戦略② 新成長分野への取組み

農業分野への取組み

● 県内シェアの伸長



● 金融面に留まらない幅広いサポート

- ・ 販路拡大～商品販売支援
ビジネスマッチング
大規模商談会の共催
- ・ 農作物の商品化

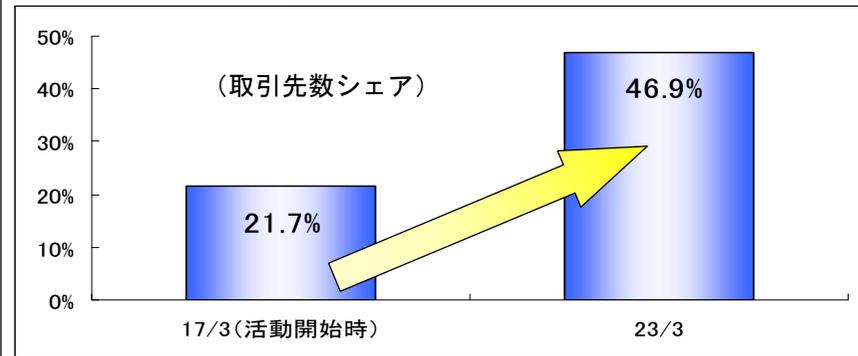
規格外の農産物を活用した新商品
「トマトベリーゼリー」



- ・ ノウハウ蓄積をサポート
革新的農業者の経営手法が学べる
セミナー開催

医療・福祉分野への取組み

- ・ 専門チームによる積極的活動により、
6年間で県内シェア（年商5億円以上の先）
は2倍に伸長



成長基盤強化に向けた取組み

- ・ 「成長基盤強化ファンド」の取扱いは着実に伸長
22年9月～23年3月実績は環境・研究開発・医療分野
を中心に231件・167億円
- ・ 地域密着型金融の真摯な取組みを背景に、
新成長分野のニーズをタイムリーに捉える。



個人部門戦略

運用

- 住宅ローンセンターによる業者開拓・復活活動
- 営業店による住宅ローン・アパマンローン借換推進

調達

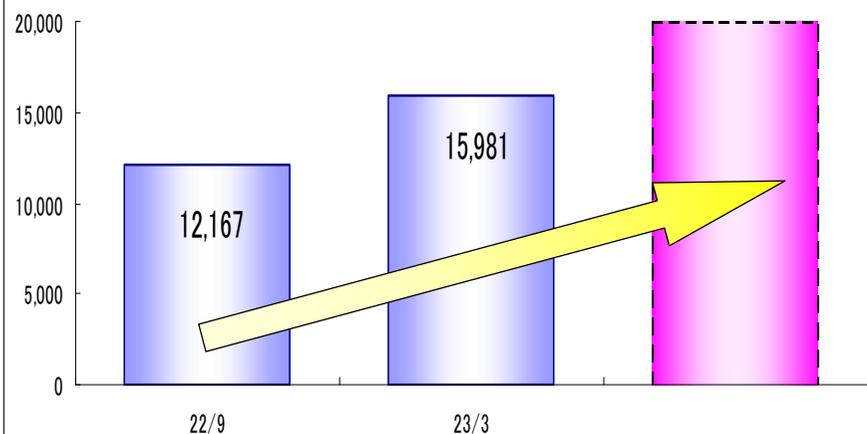
- 全員営業定着化による個人預金、預り資産増強
- ATM・インバンを利用した個人預金・投信顧客の裾野拡大

基盤拡充

- 本支店連携した住宅ローン先への基盤取引セット化の推進

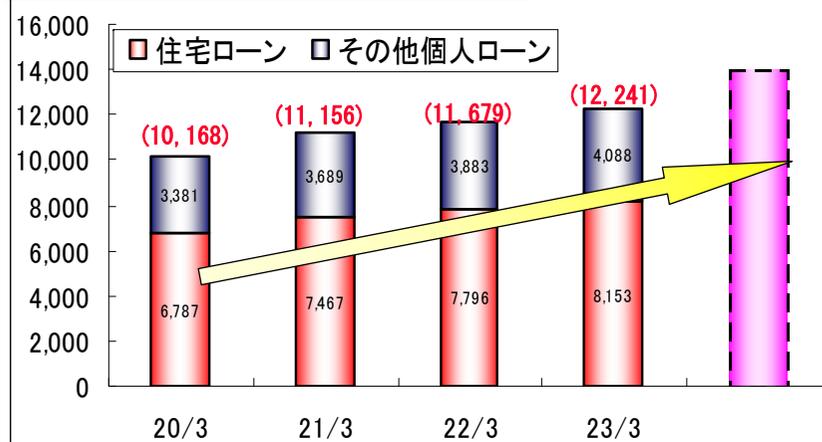
個人メイン化

(単位：先)



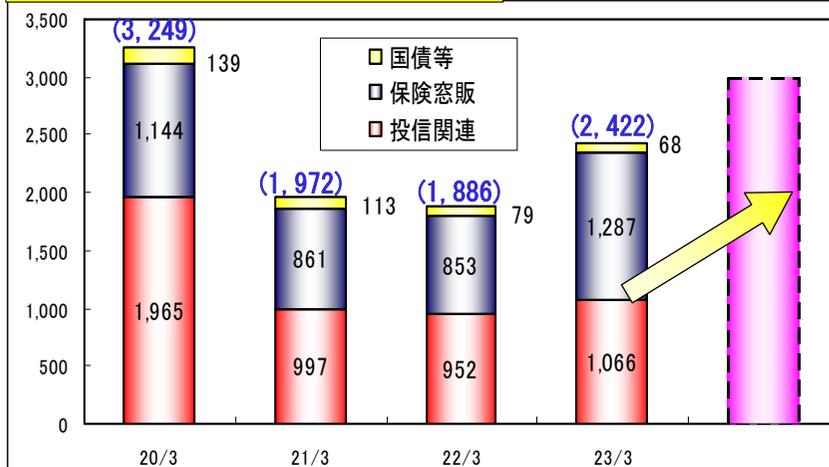
非事業性貸出残高

(単位：億円)



預り資産収益額

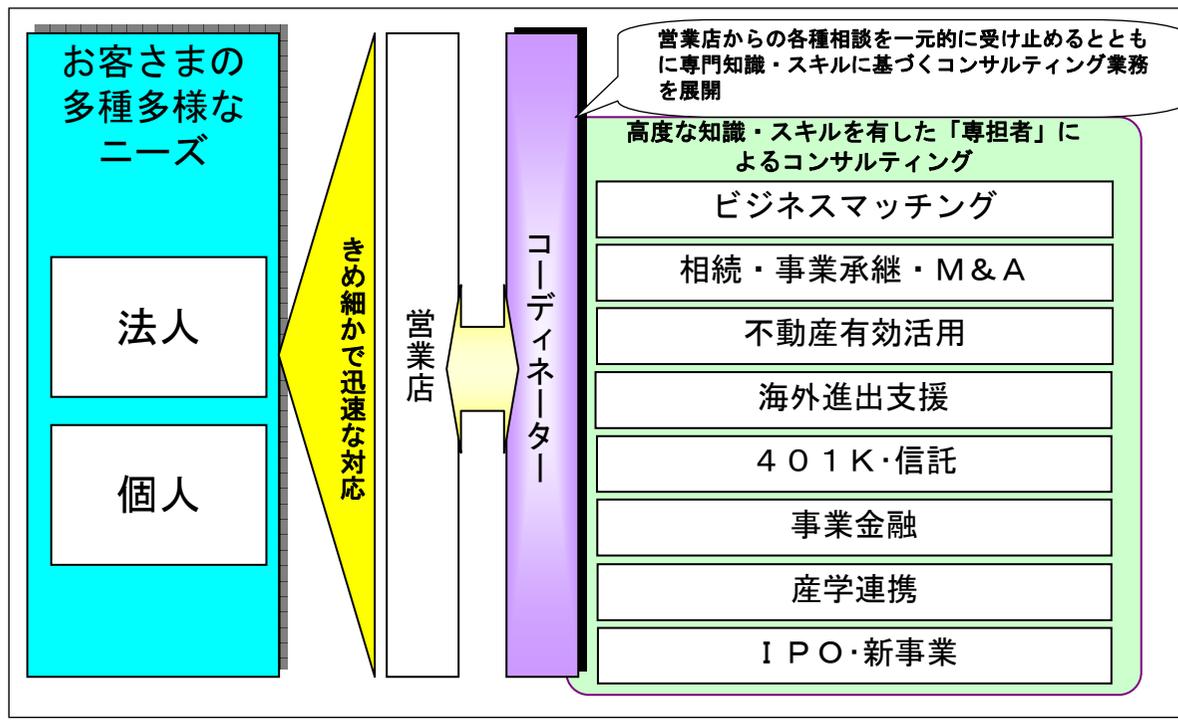
(単位：百万円)



コンサルティング態勢の強化

コンサルティング支援態勢の強化

- コーディネーター制度導入による本部・営業店間の情報交流活性化を通じたお客さまサポート強化



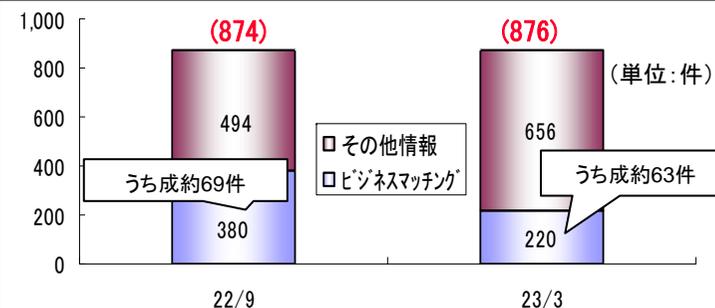
海外進出支援など国際業務強化

- ・ 海外進出支援の専門家を配置
- ・ 他行・他社とのアライアンス強化

相続・事業承継に強い銀行

- ・ 中小企業オーナーへの取組み強化
- ・ 遺言信託などソリューションの充実
- ・ 行員一人ひとりのスキルアップに向けた本部サポートの展開

情報を活用した付加価値営業の展開





金融円滑化への取組み

コンサルティング機能を発揮した真摯な取組み

<本部における取組み>

- 中小事業者向け
経験豊富な専担者による企業再生に向けた
経営相談・経営指導に特化した活動
- 住宅資金借入者向け
専門チームによる、お客さまの状況の丁寧
かつ適切な把握

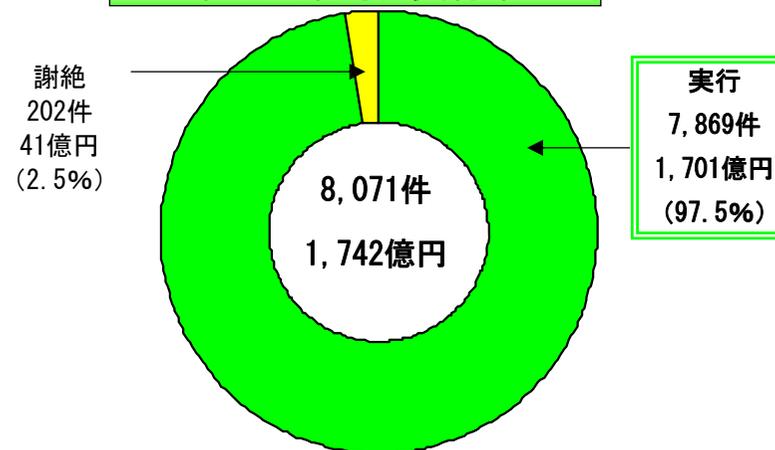
<営業店によるカウンセリング>

- 休日相談会などを通じた実態の把握と
改善策の提案
(21年12月より12回の全店統一休日相談会実施)

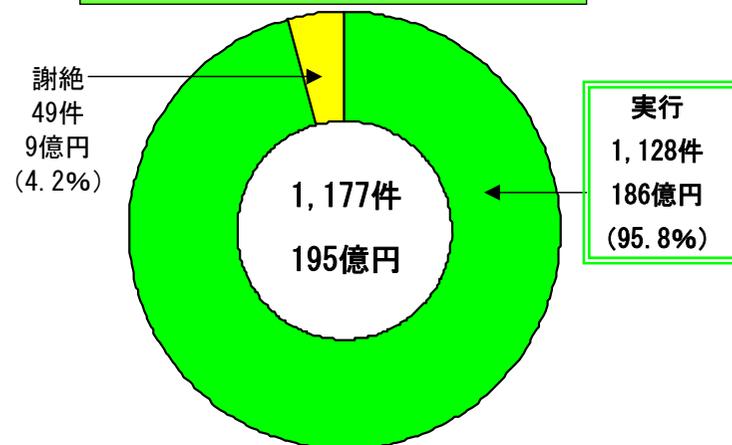
中小企業金融円滑化の実績

<21年12月法施行～23年3月末>

中小企業向け実行率



住宅資金借入者向け実行率





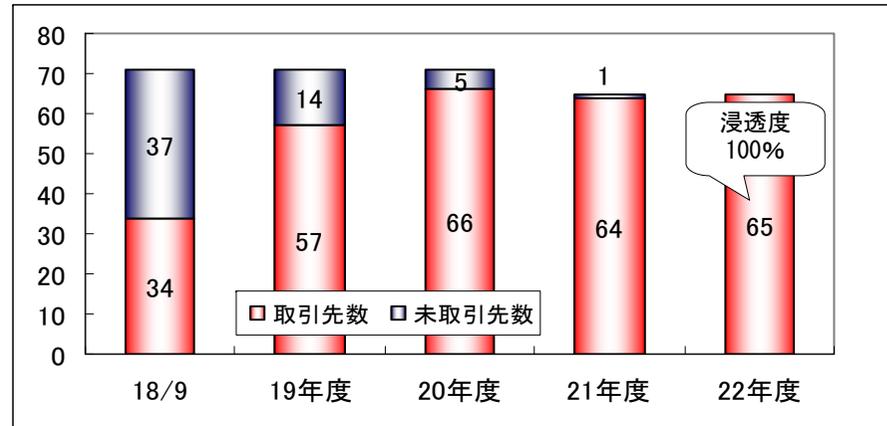
地公体部門戦略

地公体マーケットへの取組み

- 18年9月より地公体新規開拓・シェアアップ活動を本格展開
⇒平成22年度、ついに地公体への浸透度100%達成！！
- 地公体・関連取引ともに預金・貸出金取引が順調に拡大

地公体への浸透度推移

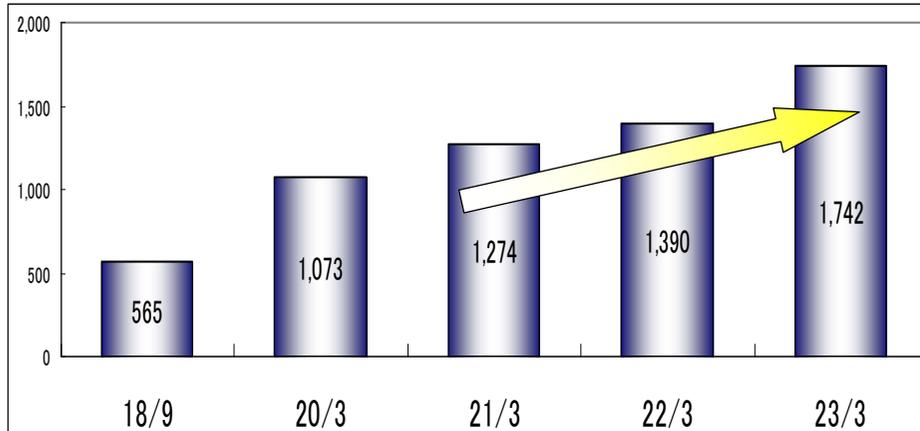
地公体本取引のみ(単位:先)



※市町村合併により71市町村→65市町村へ

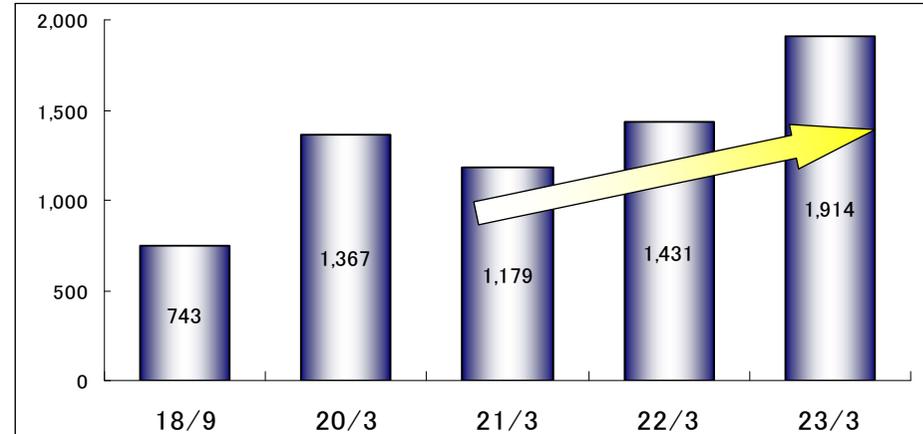
貸出金推移

地公体本取引のみ(単位:億円)



預金推移

地公体関連取引含む(単位:億円)





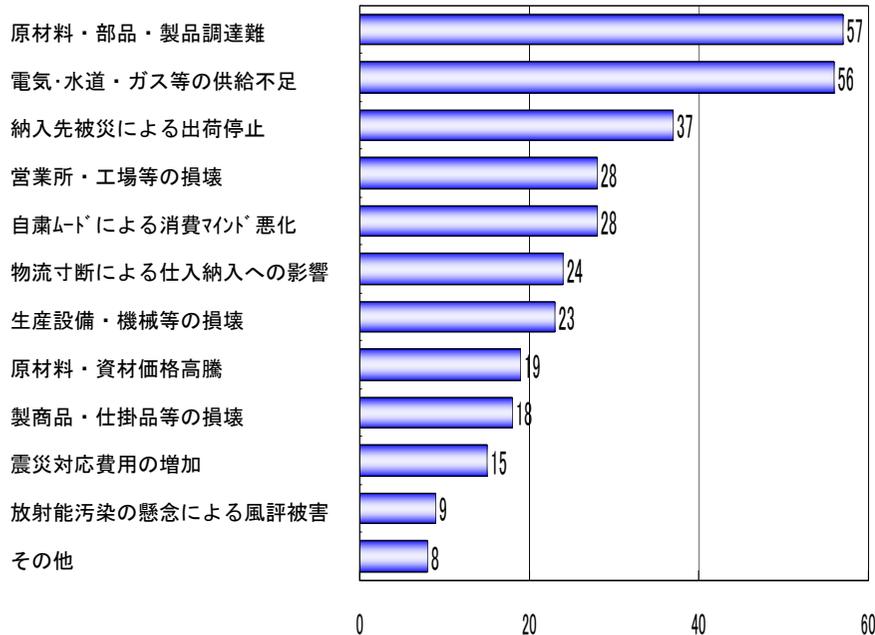
東日本大震災の影響

県内企業への影響

- ・工場損壊、原材料途絶、原発事故、サプライチェーンの混乱、計画停電などにより、県内企業の大部分（約7割）に直接的・間接的な影響が出ている。

<被害・影響の内容>

(単位：%、複数回答)



(ぶぎん地域経済研究所調べ)

取引先への対応状況

- 復旧・復興関連需資への対応
 - ・売上減少に対応した当座資金
 - ・原材料・部品の輸入品等への切替のための増加運転資金
 - ・生産設備の復旧資金 など

<震災関連需資の状況>

約500先：300億円程度

(23年5月末時点：約150億円実行済)

●対応方針

円滑な資金供給はもとより、資金繰り相談や条件変更などにも真摯に対応を行うとともに金融面以外の相談にもお応えし、復旧・復興に向けた取組みを積極的に支援する。

震災直後（3月14日）より復旧支援制度融資の取扱いを開始

- 事業者向け：「むさしの災害復旧支援融資」
- 個人向け：住宅ローン、リフォームローン、フリーローンに「災害復旧支援融資口」を新設



中期経営計画 進捗状況

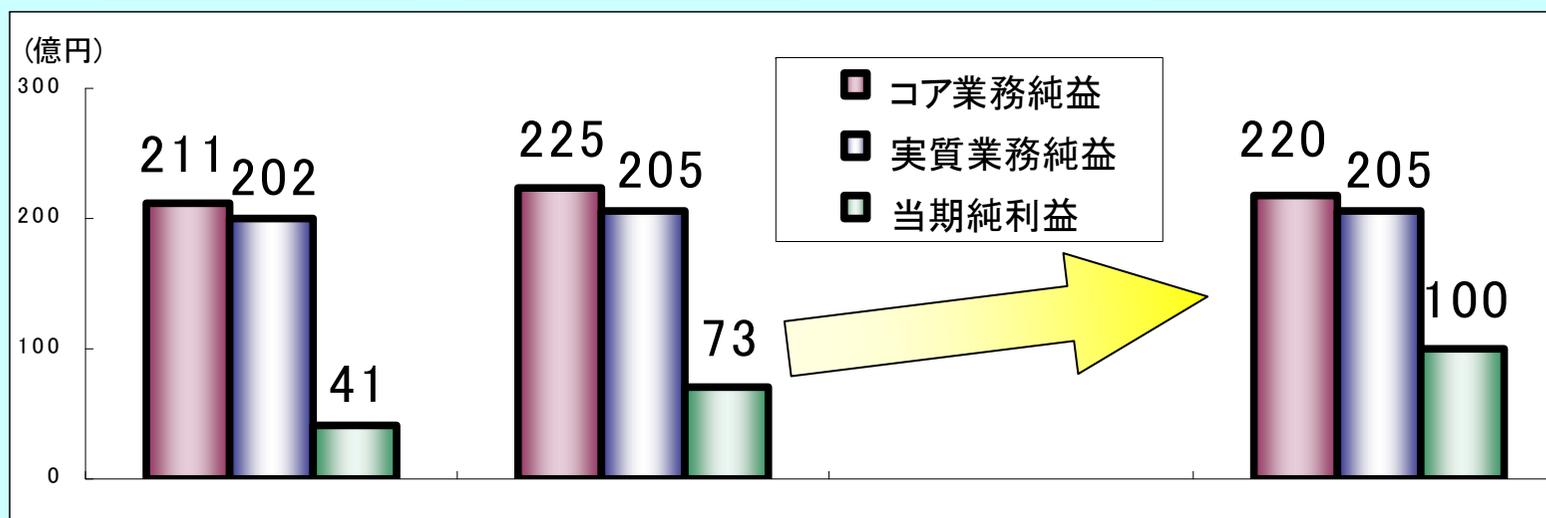
<収益目標>

中期経営計画「NEW PROJECT 60」

22年3月期

23年3月期

25年3月期目標



<主要指標>

自己資本比率	10.50%	10.67%	10.50%程度 (Tier 1 比率 8%程度)
ROE	2.78%	4.74%	6.00%
不良債権比率	2.53%	2.53%	1%台



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想及び未確定の目標値等は、経営環境の変化等に伴い変化し得ることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：松本・小池

(広報・CSRグループ)



資料編

23年6月13日

株式会社武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県主要プロジェクト一覧	… P2
圏央道の延伸効果	… P3
埼玉県の魅力	… P4. 5
埼玉県の特徴①人口と就業者数	… P6
埼玉県の特徴②県内総生産	… P7
埼玉県の特徴③県民所得	… P8
埼玉県の特徴④事業所	… P9
埼玉県の特徴⑤産業構造	… P10
埼玉県の特徴⑥産業構造	… P11
埼玉県の特徴⑦産業構造	… P12
埼玉県の特徴⑧その他	… P13
埼玉県の農業①	… P14
埼玉県の農業②	… P15
埼玉県の医療	… P16
埼玉県経済①全国順位	… P17
埼玉県経済②人口遷移	… P18
埼玉県経済③地価動向	… P19
県内経済指標①販売指数等	… P20

県内経済指標②消費支出等	… P21
県内経済指標③生産指数等	… P22
県内経済指標④その他	… P23

■当行データ

プロフィール	… P24
貸出金の推移	… P25
預金等の推移	… P26
有価証券の状況	… P27
預り資産・自己資本の状況	… P28



埼玉県主要プロジェクト一覧

- ・埼玉県内には、プロジェクトが目白押し
- ・埼玉県の格付 **AA+**（安定的） **R&I**

《駅周辺の整備》

1. 大宮駅周辺地区再開発事業
2. 鉄道博物館周辺の整備
3. 日進駅周辺地区開発事業
4. 「西大宮駅」周辺地区開発事業
5. 浦和駅周辺地区開発事業
6. 武蔵浦和駅周辺地区開発事業
7. 上尾駅東口市街地再開発事業
8. 蕨駅西口地区再開発事業
9. 武蔵野操車場跡地開発事業
10. 越谷駅東口第一種市街地再開発事業
11. 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業
12. 狭山市駅西口地区整備事業

《新都心の整備》

1. さいたま新産業拠点（SKIPシティ）の整備
2. 本庄新都心地区整備

《新交通システム沿線の整備》

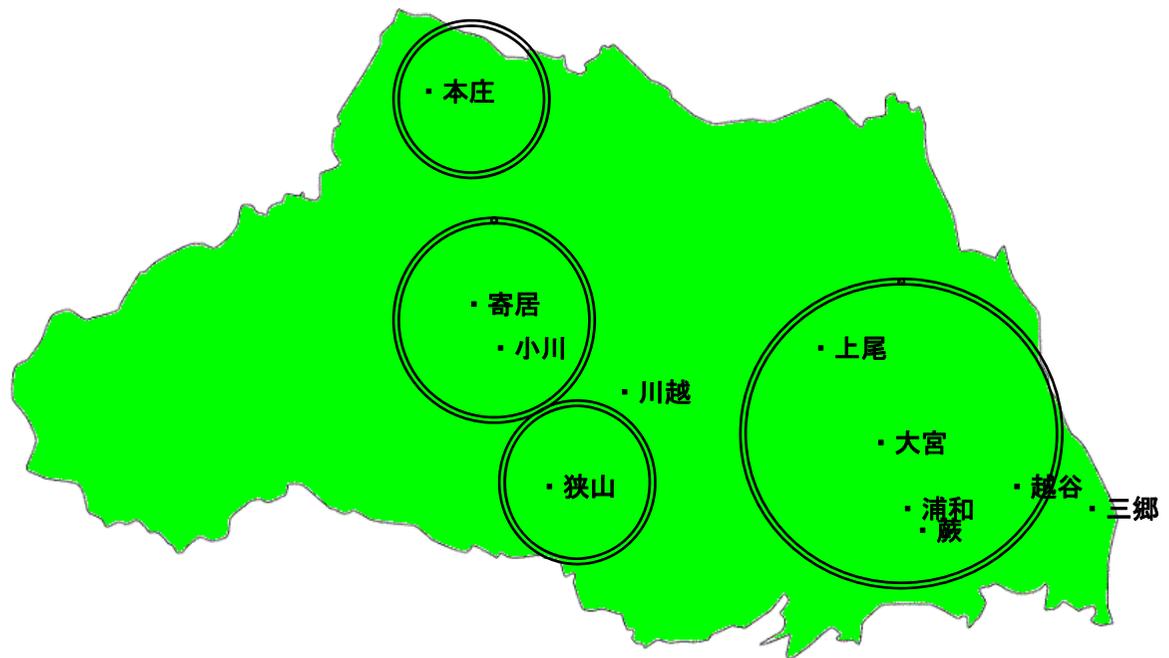
1. 埼玉高速鉄道沿線の整備
2. つくばエクスプレス沿線の整備

《高速道路の整備》

1. 圏央道IC等周辺の整備
2. 三郷インターA地区の整備

《その他》

1. PFI事業
2. 本田技研関連企業の集積



《埼玉県の主要施策の概要》

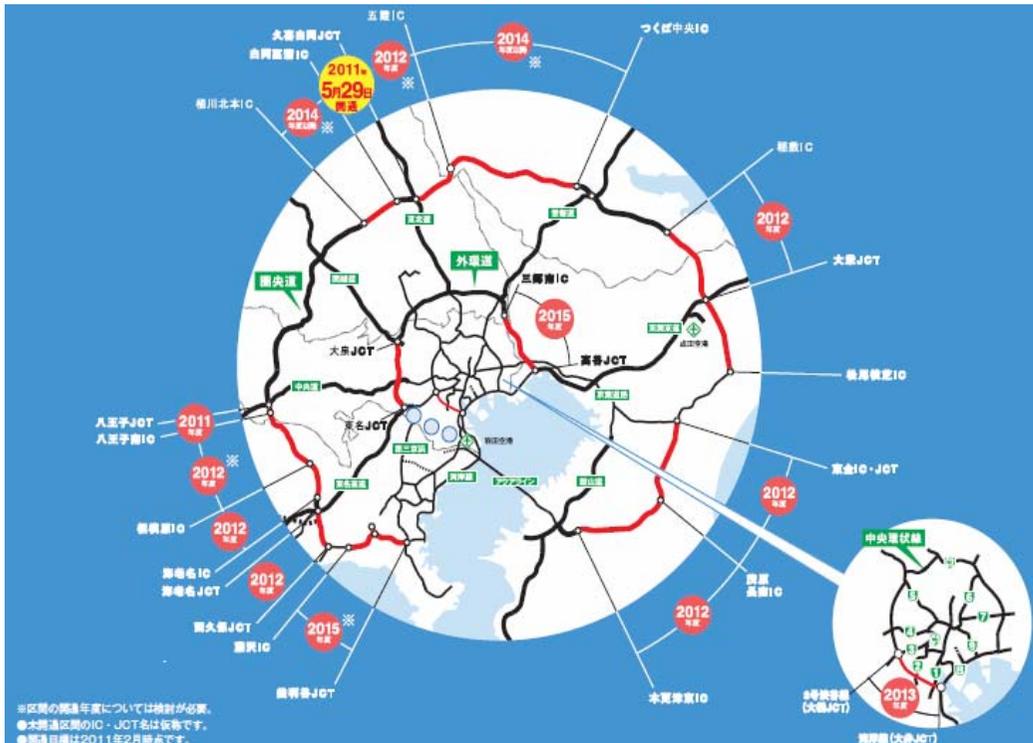
埼玉県雇用ニューディール～雇用を軸とした政策の展開～

依然として厳しい県内雇用情勢を踏まえ、あらゆる政策の縦軸に「雇用の創出・確保」を位置づけ、官民連携で雇用創出を推進。



圏央道の延伸効果

・全国屈指の交通の要衝（平成26年度中に県内全線開通予定）



圏央道の全線開通により、東名、中央、関越、常磐、東関東などの各高速道と接続し、横浜港、成田空港の他、新潟方面へのアクセスも格段に向上。埼玉県は全国屈指の交通の要衝。

平成22年度は川島IC～桶川北本JCT間(延長5.7km)を開通（平成22年3月28日）

平成23年度は白岡菖蒲IC～久喜白岡JCT間(延長3.3km)を開通（平成23年5月29日）

埼玉県企業局は、平成19年度から圏央道沿線における産業団地整備事業に取り組んでいる。

【先導モデル地区(第1次)】

- ・ 菖蒲南部産業団地
- ・ 川越第二産業団地
- ・ 騎西城南産業団地

【先導モデル地区(2次)】

- ・ 騎西城南産業団地

【先導モデル地区(3次)】

- ・ 北本中丸9丁目地区

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1 都6県と隣接、日本の人口の1/3（約4千万人を抱える）首都圏の巨大マーケット

2. 交通網の発達

（1）発達した道路交通網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環自動車道」は東西に横断している。

（2）鉄道網の充実

大宮を基点とした「東北」・「秋田」・「山形」・「上越」・「長野」新幹線網により主要都市と直結している。

3. 多種多様な製造業が集積

（1）多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。
⇒川口市(金型・鋳物)、さいたま市(光学機器)等



埼玉県の魅力

(2) 埼玉県の企業誘致件数

埼玉県では、平成19年4月から平成21年3月まで「チャンスメーカー埼玉戦略」を展開。

目標120件 実績 192件 (目標比 +72件)

22年度より「チャンスメーカー埼玉戦略II」をさらに開始！(22年4月から24年3月まで)

目標100件 実績 53件 (23年2月まで)

4. 大学・研究機関が集結

(1) 埼玉県内250以上の研究機関が立地

(2) 埼玉県内に59の大学キャンパスを有する

【当行の産学連携の取組(提携)】

- ・東洋大学 平成17年5月提携
- ・埼玉工業大学 平成18年3月提携
- ・立教大学 平成19年7月提携
- ・日本工業大学 平成19年11月提携
- ・西武文理大学 平成19年12月提携
- ・埼玉大学 平成21年10月提携
- ・埼玉県立大学 平成22年9月提携

出所:埼玉県

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか、
神奈川県よりも割安



埼玉県の特徴① ～人口と就業者数～

■総人口は全国5位

順位		総人口 (万人)	対全国比 (%)	対前年度増加率 (%)
	全国	12,777.1	100.0	0.0
1	東京都	1,275.8	10.0	0.8
2	神奈川県	888.0	7.0	0.6
3	大阪府	881.2	6.9	▲ 0.0
4	愛知県	736.0	5.8	0.7
5	埼玉県	709.0	5.6	0.3
6	千葉県	609.8	4.8	0.4

総務省統計局 平成19年人口推計年報

- ・埼玉県の総人口は全国第5位。
- ・日本の総人口の5.6%を占める。
- ・対前年増加率は0.3%、戦後一貫して増加。
- ・日本の総人口は平成17年に戦後初めて減少、平成18、19年は0.0%増。

■県外就業者は100万人

	県(都)内に常住し就業している者 (人)			
	総数	うち自都県で従業	うち他都県で従業	他都県就業者の割合(%)
茨城県	1,461,560	1,323,433	138,127	9.5
栃木県	1,017,139	954,031	63,108	6.2
群馬県	1,015,579	966,009	49,570	4.9
埼玉県	3,509,189	2,508,735	1,000,454	28.5
千葉県	2,948,581	2,143,431	805,150	27.3
東京都	5,915,533	5,501,104	414,429	7.0
神奈川県	4,314,535	3,312,083	1,002,452	23.2

総務省統計局 平成17年国勢調査

順位		昼夜間人口比率 (%)
	全国	100.0
1	東京都	120.6
2	大阪府	105.5
3	愛知県	101.7
⋮	⋮	⋮
43	兵庫県	95.1
44	神奈川県	90.3
45	奈良県	88.7
46	千葉県	88.5
47	埼玉県	87.5

総務省統計局 平成17年国勢調査

- ・就業している埼玉県民350.9万人のうち、県外で就業している県民は100.0万人。他都県就業者割合は28.5%、関東1都6県で最も高い。
- ・昼夜間人口比率は東京都、大阪府で高く、その近隣県で低い。埼玉県は全国で最も低い。

出所:埼玉県



埼玉県の特徴② ～県内総生産～

■県内総生産は全国第5位

県内総生産（名目）順位

単位：百万円

順位	平成17年度		平成18年度		平成19年度		名目対全国比	実質対全国比	
	名目	名目	名目	実質	名目	実質			
1	東京都	91,086,273	東京都	91,661,354	東京都	92,300,479	98,892,188	17.7%	17.4%
2	大阪府	38,062,764	大阪府	38,444,379	大阪府	38,921,824	41,464,756	7.5%	7.3%
3	愛知県	35,756,142	愛知県	36,526,045	愛知県	37,171,925	40,951,479	7.1%	7.2%
4	神奈川県	31,405,601	神奈川県	31,953,343	神奈川県	31,960,343	34,514,432	6.1%	6.1%
5	埼玉県	20,855,727	埼玉県	21,081,455	埼玉県	21,108,084	23,067,714	4.1%	4.1%



- ・埼玉県の平成19年度県内総生産は、名目、実質ともに全国第5位。
- ・名目、実質ともに全国の総生産の4.06%を占める。
- ・平成12年度以降、実質が名目を上回っている。

出所：埼玉県



埼玉県の特徴③ ～県民所得～

■県民所得は全国第5位

県民所得 順位

単位:百万円

順位	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
1	東京都	56,558,073	東京都	57,707,560	東京都	57,926,986
2	神奈川県	28,303,310	神奈川県	28,843,263	神奈川県	29,165,937
3	大阪府	26,411,629	大阪府	26,597,552	大阪府	27,376,752
4	愛知県	25,355,261	愛知県	25,981,961	愛知県	26,409,301
5	埼玉県	20,701,803	埼玉県	20,954,110	埼玉県	21,078,640

・埼玉県の平成19年度県民所得は全国第5位。

・これは総人口、県内総生産と同じ順位。

■一人当たり県民所得は全国第15位

一人当たり県民所得 順位

単位:万円

順位	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
1	東京都	449.7	東京都	455.9	東京都	454.0
2	愛知県	349.5	愛知県	355.5	愛知県	358.8
3	静岡県	333.2	静岡県	338.8	静岡県	338.4
4	神奈川県	321.9	神奈川県	326.7	神奈川県	328.4
5	滋賀県	320.0	滋賀県	323.4	三重県	322.9
6	富山県	315.3	三重県	317.3	滋賀県	313.8
7	栃木県	310.9	栃木県	311.2	大阪府	310.7
8	三重県	310.2	富山県	307.0	栃木県	310.5
9	大阪府	299.5	大阪府	301.7	富山県	308.8
10	広島県	295.4	埼玉県	296.3	広島県	305.9
11	山口県	294.9	広島県	294.0	千葉県	301.0
12	千葉県	294.1	千葉県	293.3	茨城県	300.7
13	埼玉県	293.5	京都府	291.8	京都府	299.3
14	石川県	288.5	山口県	289.6	山口県	298.2
15	京都府	287.5	茨城県	289.3	埼玉県	297.3
参考	国民経済計算	286.5		293.7		296.3

・埼玉県の平成19年度一人当たり県民所得は297万3千円、全国第15位。

・平成18年度より1万円、0.3%増加したが、全国順位は第10位から第15位となった。

・一人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったものである。

・県民所得には企業所得や財産所得が含まれているため、個人の所得レベルを表すものではない。

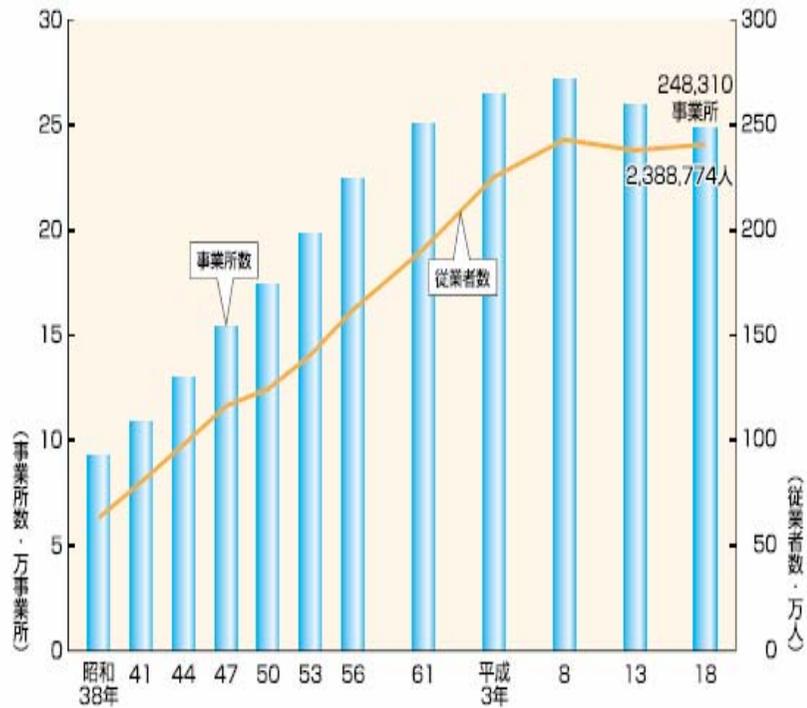
※国民経済計算は、平成21年12月公表値

出所:埼玉県



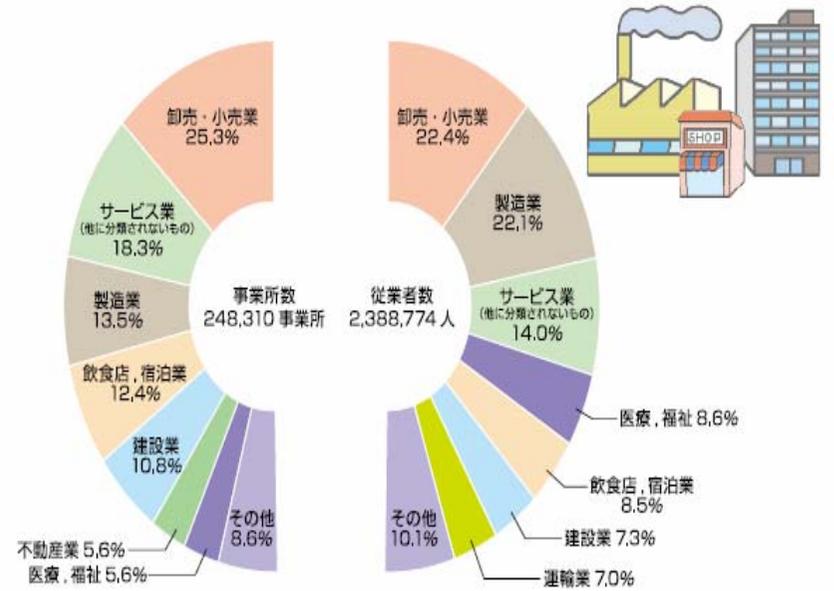
埼玉県の特徴④ ～事業所～

① 事業所数と従業者数の推移



注) 民営事業所の数値である。
資料: 県統計課「埼玉県の事業所」

② 業種別の事業所数と従業者数の割合 (平成18年10月1日現在)



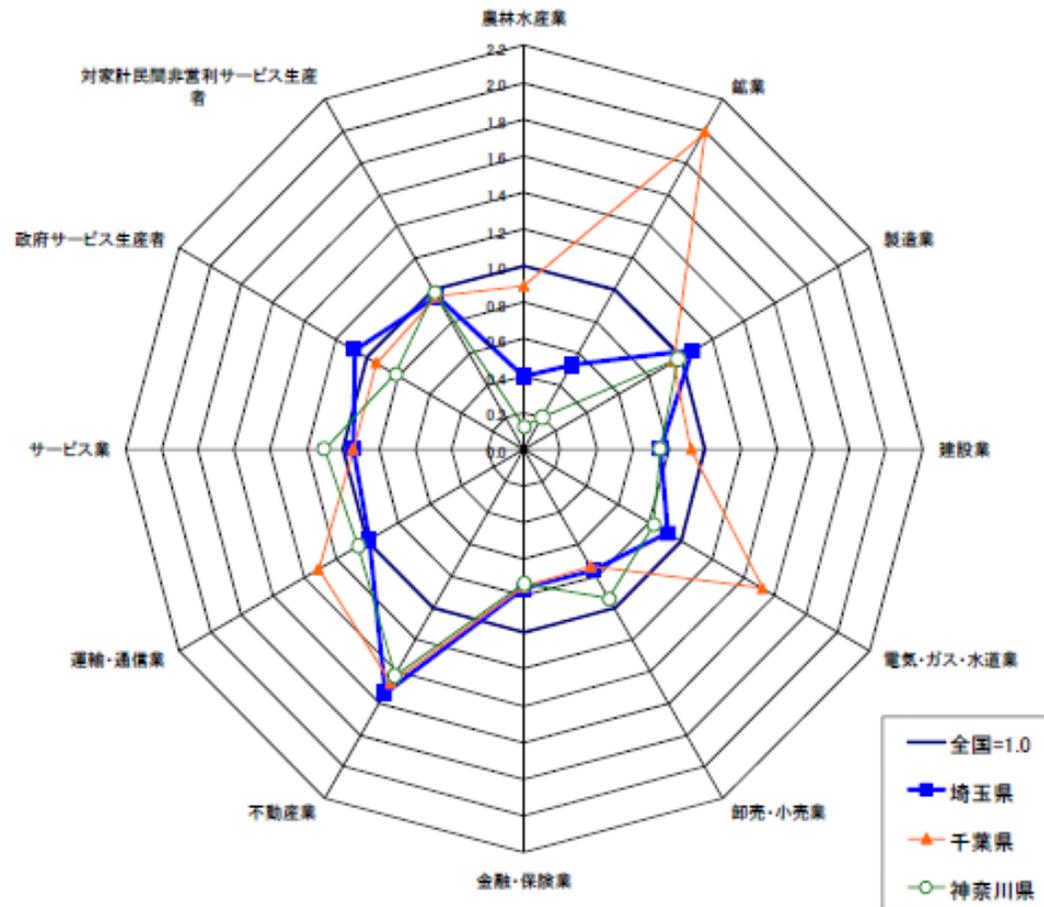
注) 民営事業所の数値である。
資料: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

- 事業所数が多い業種は「卸売・小売業」(62,773 事業所)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(45,374 事業所)、「製造業」(33,464 事業所)の順となっています。
- 従業者数が多いのは「卸売・小売業」(534,088 人)で、「製造業」(527,116 人)、「サービス業(他に分類されないもの)」(335,011 人)の順に続いています。



埼玉県の特徴⑤ ～産業構造～

(1) 経済活動別県内総生産(名目)特化係数



・埼玉県は、不動産業(1.5)が全国水準「1」を大きく上回り、農林水産業(0.4)、鉱業(0.5)が大きく下回っている。

・他の産業は、製造業(1.1)、建設業(0.8)、電気・ガス・水道業(0.9)、卸売・小売業(0.8)、金融・保険業(0.8)、運輸・通信業(1.0)、サービス業(0.9)など、総じて「1」に近づいている。

・3県ともに不動産業が「1」を大きく上回り、建設業、卸売・小売業、金融・保険業が下回っている。

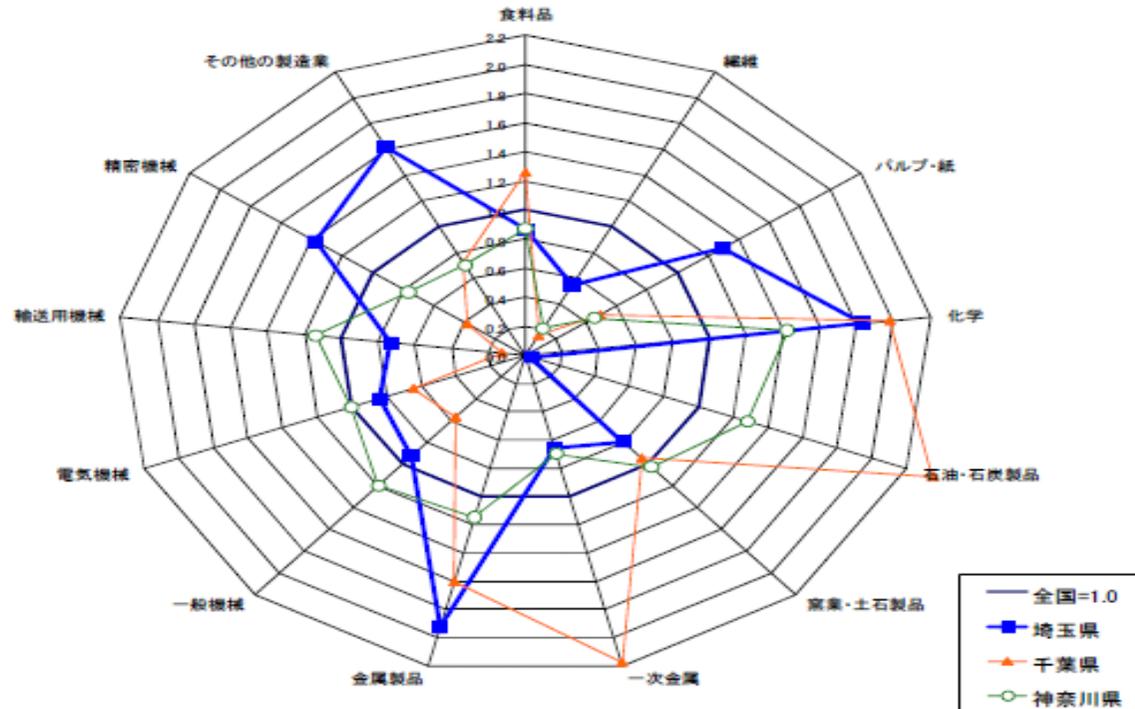
・千葉県、神奈川県は運輸・通信業、千葉県は電気・ガス・水道業、神奈川県はサービス業が「1」を上回っている。

出所:埼玉県



埼玉県の特徴⑥ ～産業構造～

(2) 製造業総生産(名目)特化係数



- 埼玉県はパルプ・紙(1.3)、化学(1.8)、金属製品(1.9)、精密機械(1.4)、その他の製造業(1.6)が「1」を大きく上回っている。
- 3県ともに化学が「1」を大きく上回っている。
- 千葉県、神奈川県は石油・石炭製品、千葉県は一次金属が「1」を大きく上回っている。

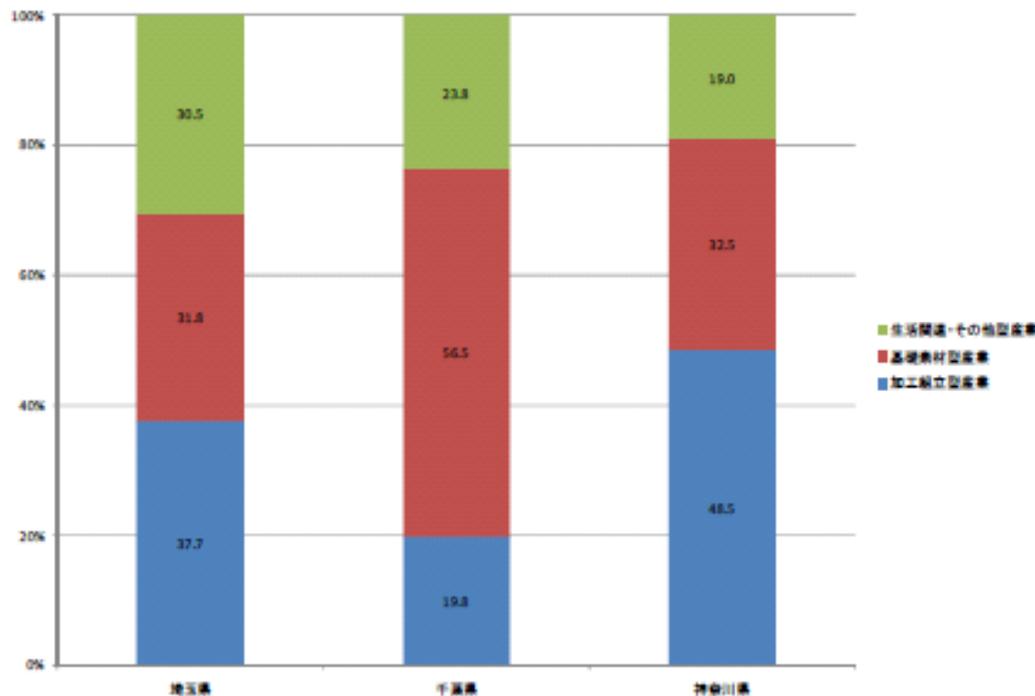
- 特化係数は、ある項目の構成比を全体の同項目の構成比と比較するもので、「1」を超える場合、その項目に特化しているといえる。
- 国内総生産の構成比を「1」として、埼玉県、千葉県、神奈川県の内総生産の構成比を比較。
特化係数 = 県の構成比 ÷ 全国構成比
- 県値は平成 19 年度値、全国値は「平成 20 年度国民経済計算」の平成 19 暦年値。

出所:埼玉県



埼玉県の特徴⑦ ～産業構造～

(3) 製造業の類型別構成比



業種	埼玉県 (%)	千葉県 (%)	神奈川県 (%)
製造業計	100.0	100.0	100.0
加工組立型産業	37.7	19.8	48.5
一般機械	11.4	7.0	14.7
電気機械	13.4	10.3	16.0
輸送用機械	10.6	1.8	16.5
精密機械	2.3	0.6	1.3
基礎素材型産業	31.8	56.5	32.5
繊維	0.4	0.1	0.1
パルプ・紙	2.9	1.1	1.0
化学	12.2	13.2	9.5
石油・石炭製品	0.2	14.8	8.1
窯業・土石製品	2.6	3.1	3.3
一次金属	5.2	17.3	5.6
金属製品	8.3	6.9	5.0
生活関連・その他型産業	30.5	23.8	19.0
食料品	10.1	14.7	10.2
その他の製造業	20.4	9.0	8.8

・埼玉県は加工組立型産業(37.7%)の割合が高く、3県の中では、生活関連・その他型産業 (30.5%)の割合が最も高い。

・千葉県は基礎素材型産業(56.5%)、神奈川県は加工組立型産業(48.5%)の割合が高い。

出所:埼玉県

埼玉県の特徴⑧ ～その他～

●埼玉県の天の利、地の利、人の利

事項	内容	全国順位
年間快晴日数	51日	1位(2009)
河川面積割合	3.90%	1位(2007)
可住地面積割合	67.60%	2位(2007)
総人口	718万人	5位(2010)
県民平均年齢	41.8歳	4位(2005)
生産年齢人口割合	69.40%	1位(2005)
新幹線路線	上越新幹線、長野新幹線、東北新幹線、山形新幹線、秋田新幹線、北陸新幹線(整備中)	
高速道路	関越自動車道、東北自動車道、常磐自動車道、東京外環道、圏央道	

※県民平均年齢は若い方からの順位

※各統計資料を参照

●都道府県別工場数

	都道府県名	工場数
1	愛知県	16,913
2	東京都	16,259
3	大阪府	15,614
4	埼玉県	12,565
5	静岡県	9,904

●都道府県別 県外進出・県外受入工場数

	都道府県名	工場数
1	東京都	13,408
2	大阪府	4,180
3	神奈川県	1,528
4	愛知県	1,282
5	埼玉県	1,047

	都道府県名	県外受入数
1	埼玉県	3,054
2	千葉県	1,917
3	茨城県	1,778
4	神奈川県	1,403
5	兵庫県	1,120

※出所：全国工場数実態調査 東京商工リサーチ



埼玉県の農業①

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率 (%)	順位		
農家	総農家	戸	79,273	2,848,166	2.8	11	*1 平成17年 2月1日
	販売農家		52,721	1,963,424	2.7	14	
	専業農家		11,121	443,158	2.5	14	
	第1種兼業農家		8,140	308,319	2.6	18	
	第2種兼業農家		33,460	1,211,947	2.8	13	
	自給的農家		26,552	884,742	3.0	10	
農業就業人口	人	95,121	3,352,590	2.8	13		
耕地	耕地面積	ha	80,500	4,609,000	1.7	16	平成21年 7月15日
	田		44,400	2,506,000	1.8	22	
	畑		36,100	2,103,000	1.7	13	
	1戸当たり耕地面積	a	107.0	164.7	—	—	*1 平成17年
耕地利用率	%	86.6	92.2	—	30	平成20年	
農業生産	農業産出額 *2	億円	1,997	84,736	2.3	18	平成20年産 (全国値は概算値)
	米		425	19,014	2.2	17	
	野菜		931	21,105	4.4	6	
	畜産		306	25,882	1.1	29	
	生産農業所得 *2		751	30,207	2.4	18	平成19年産
生産農業所得率 *3	%	38.6	36.6	—	14		
食料自給率	カロリーベース	%	11	41	—	44	平成20年度 (概算値)
	生産額ベース		23	65	—	43	

*1 「農林業センサス」

(農林水産省調べ)

*2 農業産出額及び生産農業所得の全国値は都道府県の合計値とは異なる。

なお、全国比率は都道府県の合計に対する割合である。

*3 生産農業所得率：農業粗収益に対する農業所得(物的経費等を考慮したもの)の比率のこと。

生産農業所得率 = (農業粗収益 - 物的経費 - 間接税 + 経常補助金) ÷ 農業粗収益 × 100

出所：埼玉県



埼玉県の農業②

◆新規就農者

- ・新規就農者は増加傾向。



◆認定農業者

- ・地域農業の担い手となりうる認定農業者の数は着実に増加。



※平成21年度は、平成21年9月末日現在の認定数

* 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村の基本構想に照らして農業経営改善計画（5年後の経営目標）を作成し、市町村からその計画の認定を受けた農業者。

◆企業的農業経営体

- ・年間農業所得1,000万円を達成していると見込まれる企業的農業経営体の育成数は着実に増加。



◆農業法人

- ・農業法人数は増加傾向。



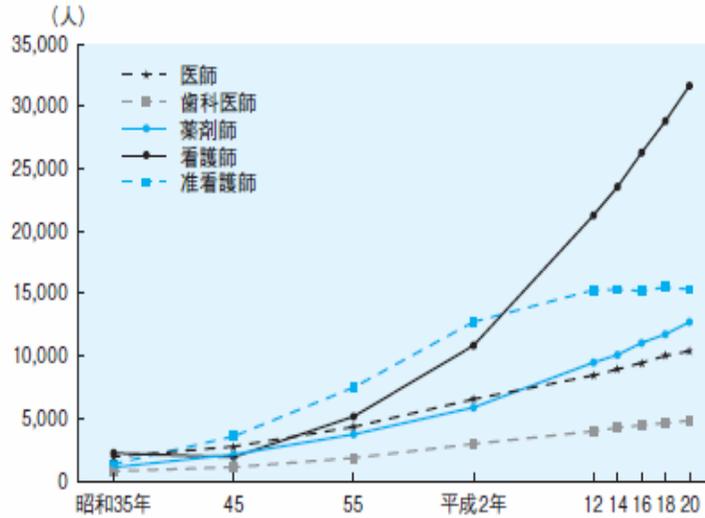
(県農業支援課調べ)

出所：埼玉県



埼玉県の医療

医療従事者数(各年12月31日)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」[厚生行政報告例]厚生労働省
「統計からみた埼玉県の医療」県保健医療政策課

病院数、医師数ともに全国で上位

「医療施設調査」によると、平成20年10月1日現在の病院数は前年より1施設減少して355(精神科病院50、一般病院305)施設、病床数は62,986床でした。一般診療所の数は30施設増加して3,960施設、病床数は4,021床でした。また、歯科診療所の数は31施設増加して3,338施設でした。

全国一少ない国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成20年12月31日現在の医師数は10,393人、歯科医師数は4,812人、薬剤師数は12,719人でした。

「国民医療費」によると、平成17年度の1人当たり国民医療費は21万4千円で、全国で最も少額でした。

医療体制

単 位	*1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率		*4 食塩購入量 (2人以上の世帯)	
	%	順位	か所	順位	%	順位	g	順位
全 国	65.3		53 732		25.6		2 524	
北海道	63.4	27	4 811	1	31.5	1	2 426	15
青森県	53.9	47	805	28	28.9	2	3 676	2
岩手県	58.2	42	986	22	25.7	16	2 281	18
宮城県	63.9	24	1 163	19	27.6	3	2 385	16
秋田県	56.4	46	1 025	21	25.1	20	3 230	6
山形県	57.6	43	727	34	24.4	24	3 340	4
福島県	57.6	43	1 683	7	26.9	6	4 067	1
茨城県	65.1	16	1 406	11	26.0	13	2 530	12
栃木県	65.4	13	1 048	20	27.1	5	1 459	45
群馬県	65.5	12	1 399	13	26.9	6	2 227	20
埼玉県	69.5	2	1 849	5	26.9	6	2 480	13
千葉県	68.4	5	1 671	8	26.8	9	1 416	46
東京都	69.0	4	2 082	3	25.5	17	1 566	43
神奈川県	71.8	1	1 561	10	26.5	11	1 898	33
新潟県	59.6	39	1 660	9	26.0	13	3 228	7
富山県	60.3	38	794	29	23.9	31	3 261	5
石川県	65.4	13	901	25	26.2	12	2 189	22
福井県	63.0	30	633	39	24.3	25	2 173	24
山梨県	64.9	17	757	32	26.6	10	2 684	9
長野県	67.2	7	2 551	2	23.7	34	3 456	3
岐阜県	63.2	28	1 359	14	23.7	34	1 869	34
静岡県	64.4	21	1 402	12	24.0	29	2 220	21
愛知県	67.2	7	1 997	4	27.4	4	2 181	23
三重県	61.0	37	744	33	24.8	22	1 729	40
滋賀県	69.1	3	651	38	24.7	23	1 712	41
京都府	68.1	6	763	31	24.0	29	2 027	30
大阪府	64.2	22	1 333	15	26.0	13	1 365	47
兵庫県	64.6	19	1 246	18	23.3	38	1 763	37
奈良県	66.9	9	468	45	21.9	45	1 644	42
和歌山県	59.3	41	559	42	23.9	31	2 031	29
鳥取県	63.6	26	577	40	23.5	37	1 817	36
徳島県	61.8	35	656	37	21.0	47	2 101	28
香川県	63.2	28	941	24	24.3	25	2 574	10
岡山県	64.6	19	1 289	16	26.0	13	3 114	8
広島県	62.1	31	790	30	23.2	40	2 470	14
徳島県	61.9	34	426	46	24.2	27	1 547	44
香川県	62.1	31	567	41	23.8	33	2 573	11
愛媛県	64.0	23	667	36	22.4	44	1 827	35
高知県	57.6	43	399	47	24.2	27	1 978	31
福岡県	63.7	25	1 715	6	25.3	18	1 759	38
佐賀県	61.2	36	531	43	25.3	18	2 126	27
長門県	59.6	39	848	27	22.5	43	2 141	26
熊本県	65.4	13	977	23	23.6	36	2 354	17
大分県	62.1	31	706	35	23.3	38	2 148	25
鹿児島県	66.5	10	857	26	22.8	42	1 743	39
沖縄県	66.5	10	1 248	17	21.5	46	2 242	19
	64.7	18	504	44	23.2	40	1 941	32

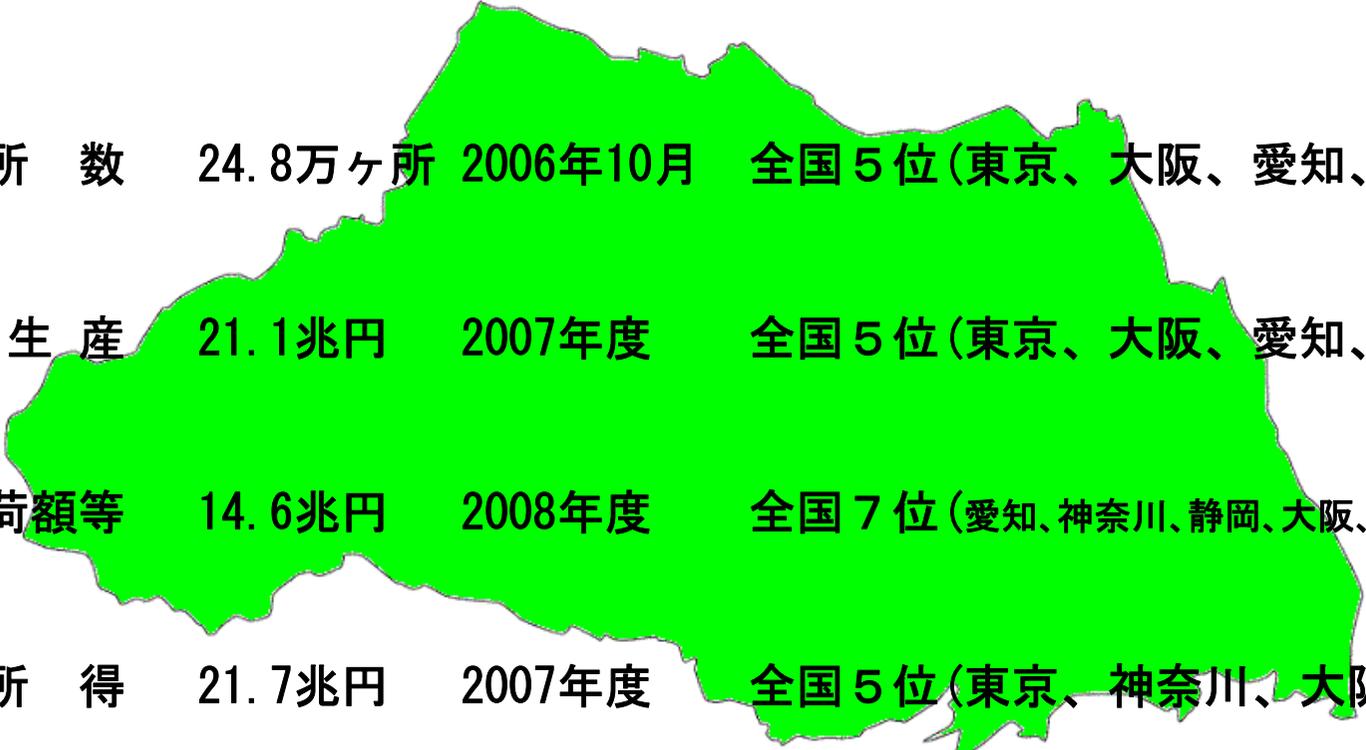
資料出所
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 *2 「体育・スポーツ施設調査」文部科学省HP
 *3 (株)国立がん研究センターがん対策情報センターHP
 *4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
 平成18年10月
 平成20年10月1日
 平成19年
 平成21年

調査周期
 5年
 5年
 3年
 毎年



埼玉県経済① ～全国順位～



事業所数	24.8万ヶ所	2006年10月	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
県内総生産	21.1兆円	2007年度	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
製造品出荷額等	14.6兆円	2008年度	全国7位(愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫、千葉)
県民所得	21.7兆円	2007年度	全国5位(東京、神奈川、大阪、愛知)

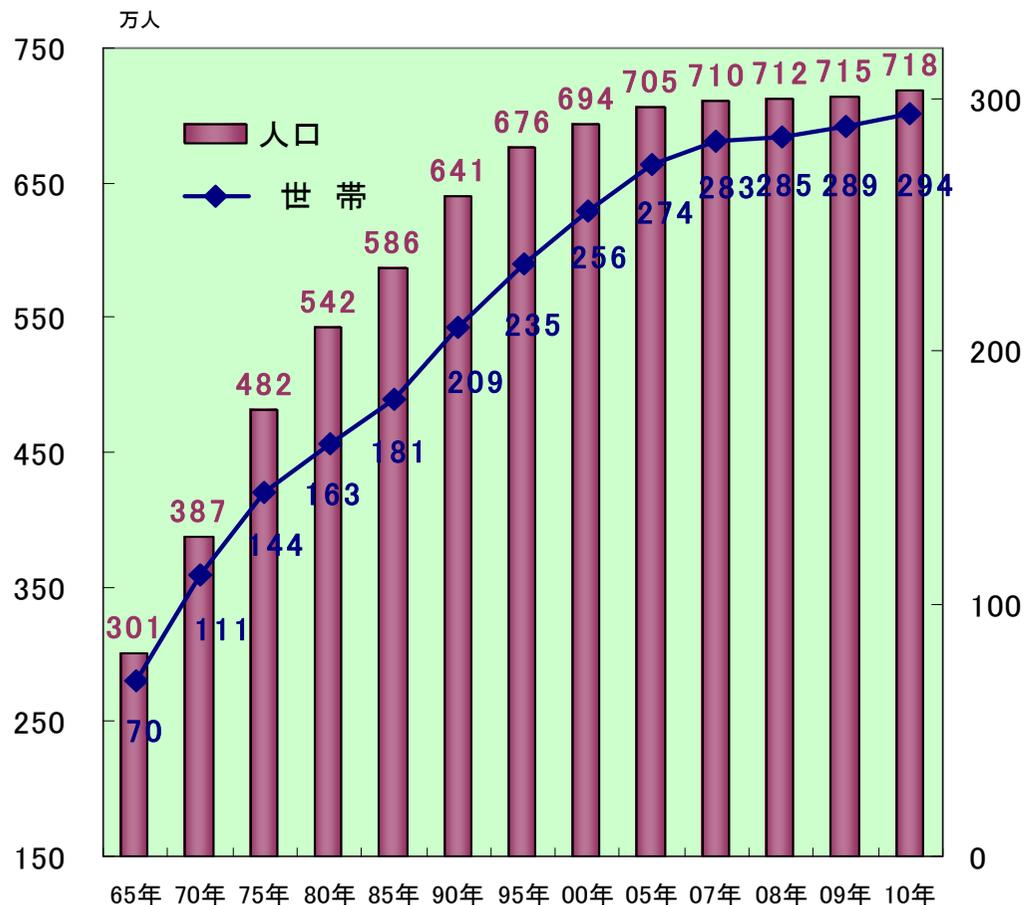
出所：総人口、事業所数
県内総生産、県民所得
製造品出荷額等

総務省
内閣府
経済産業省



埼玉県経済② ～人口遷移～

■埼玉県内人口および世帯数 万世帯



出所：国勢調査（08，09，10年は埼玉県の推計調査）

■埼玉県の移動人口

単位：人



● 県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,124,866人です。
このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



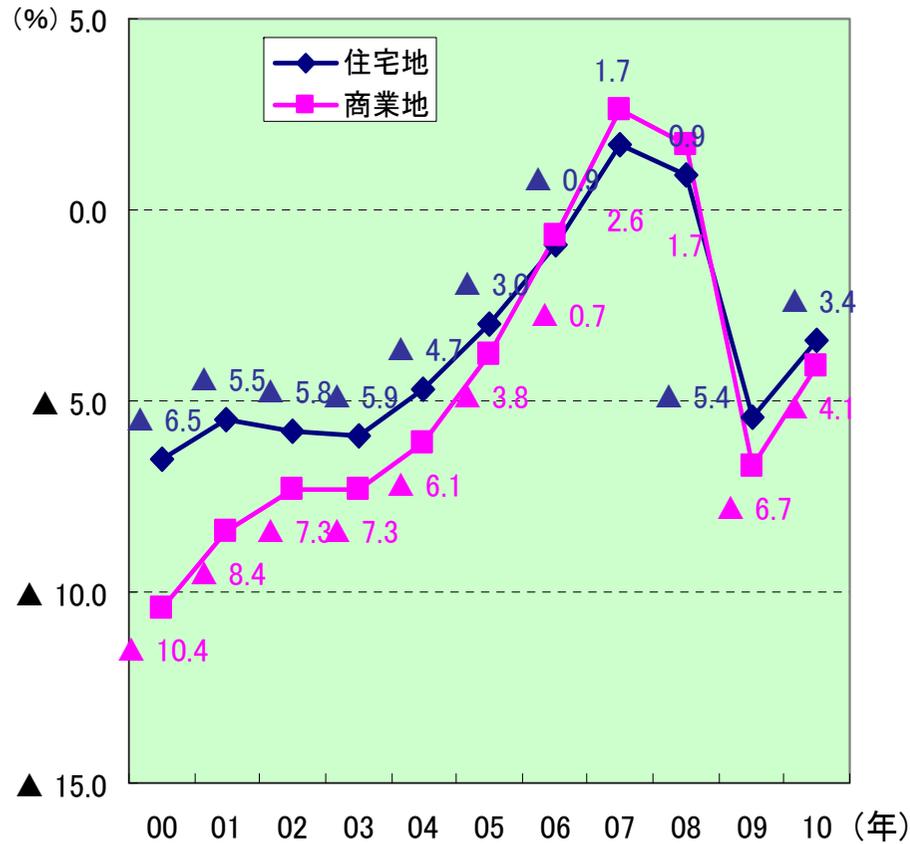
出所：埼玉県



埼玉県経済③ ～地価動向～

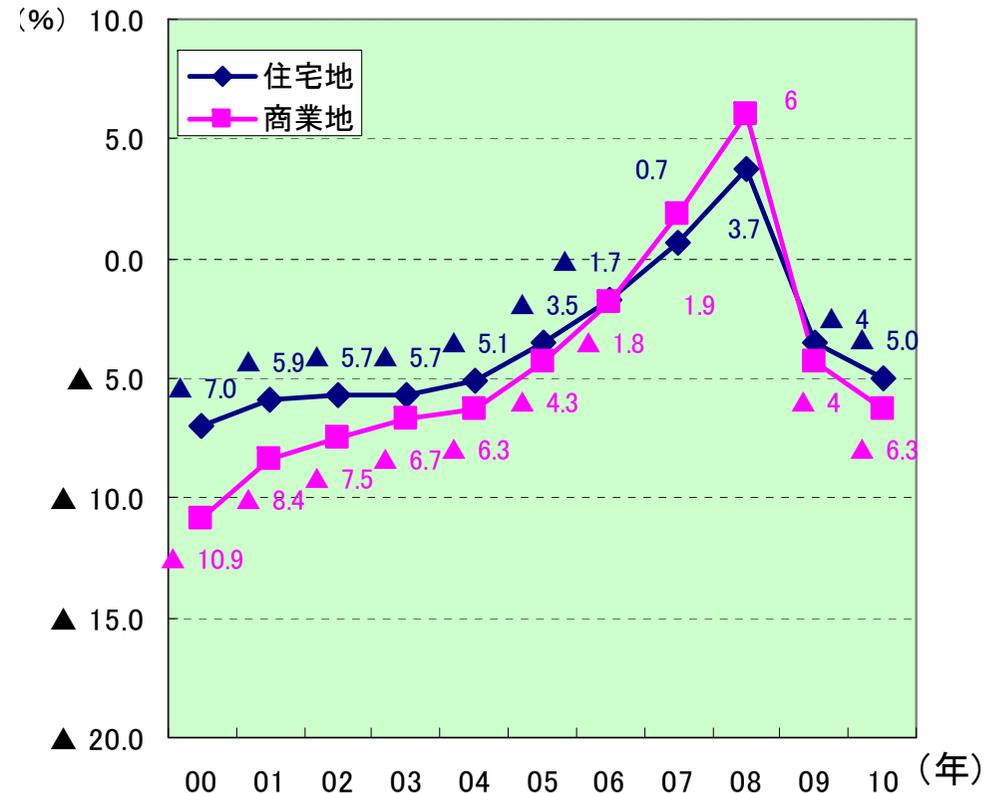
■基準地価（埼玉県）

毎年7月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移



■公示地価（埼玉県）

毎年1月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移

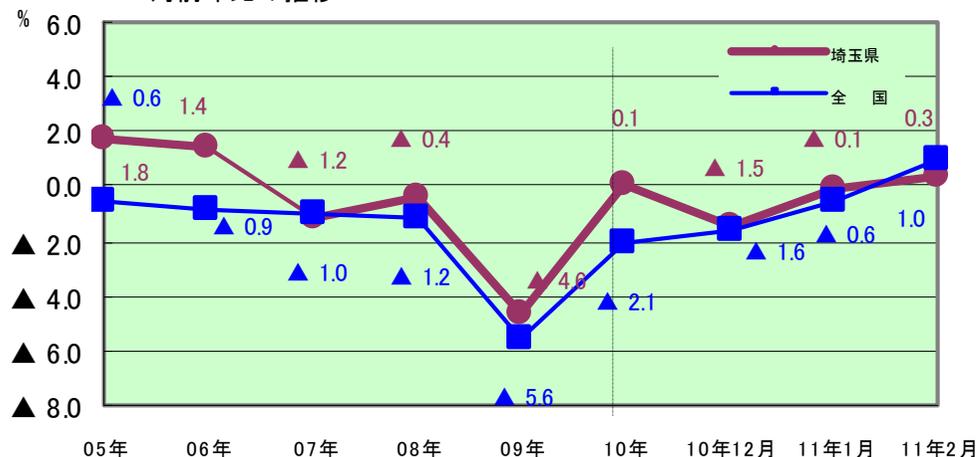




県内経済指標① ～販売指数等～

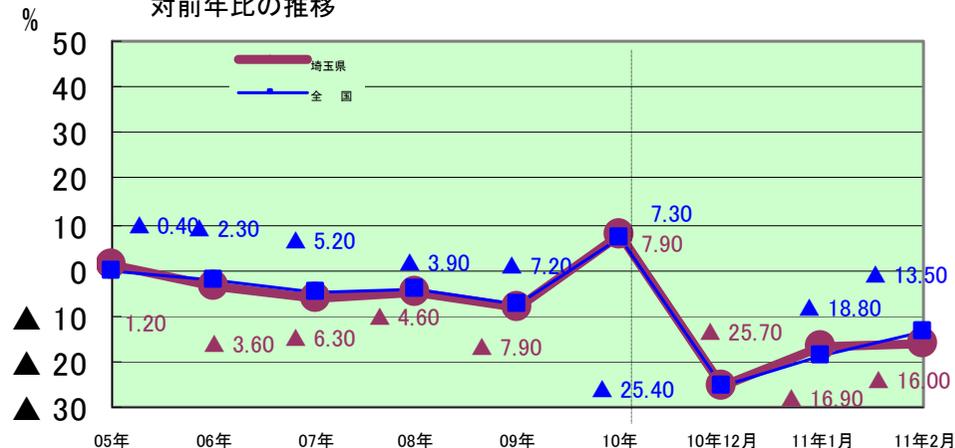
■ 大型小売店販売額

対前年比の推移



■ 乗用車新車販売台数

対前年比の推移



	大型小売店販売額			
	埼玉県		全国	
	億円	前年比 %	億円	前年比 %
05年	10,687	1.8	214,672	▲ 0.6
06年	10,836	1.4	213,284	▲ 0.9
07年	10,956	1.1	211,450	▲ 0.3
08年	10,917	▲ 0.4	209,511	▲ 2.5
09年	10,416	▲ 4.6	197,758	▲ 5.6
10年	10,427	0.1	195,791	▲ 2.1
10年12月	1,092	▲ 1.5	20,793	▲ 1.6
11年1月	905	▲ 0.1	17,406	▲ 0.6
11年2月	767	0.3	14,468	1.0

	乗用車新車販売台数			
	埼玉県		全国	
	台	前年比 %	台	前年比 %
05年	254,045	1.2	4,740,661	▲ 0.4
06年	244,819	▲ 3.6	4,633,847	▲ 2.3
07年	229,429	▲ 6.3	4,392,774	▲ 5.2
08年	218,978	▲ 4.6	4,220,605	▲ 3.9
09年	201,583	▲ 7.9	3,917,487	▲ 7.2
10年	217,533	7.9	4,205,164	7.3
10年12月	12,606	▲ 25.7	239,254	▲ 25.4
11年1月	13,834	▲ 16.9	258,670	▲ 18.8
11年2月	17,724	▲ 16.0	340,584	▲ 13.5

出所：経済産業省、日本自動車販売協会連合会

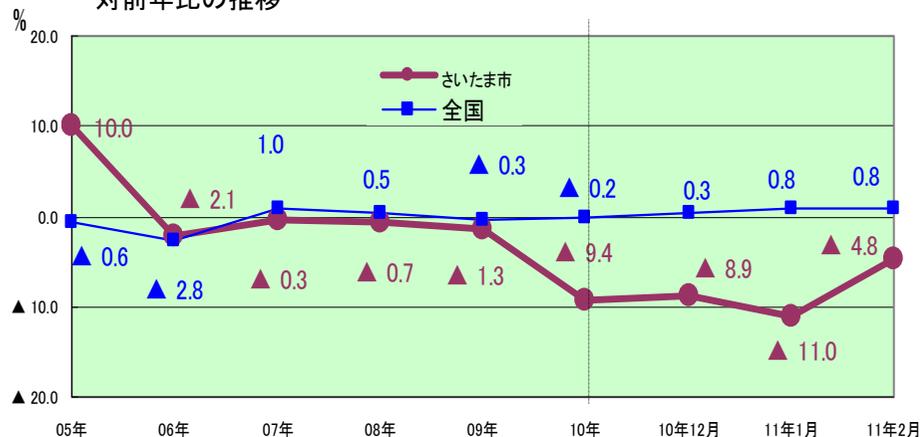
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

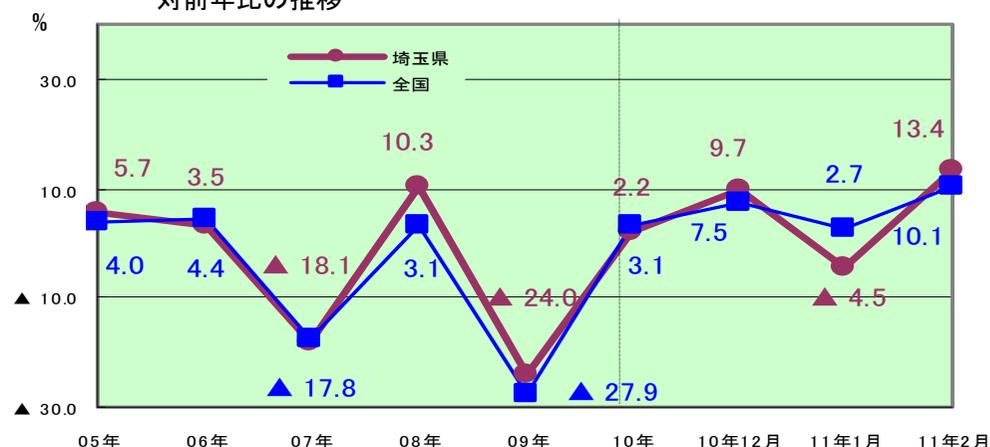
■ 1世帯あたり消費支出額

対前年比の推移



■ 新設住宅着工戸数

対前年比の推移



	1世帯当たり消費支出額			
	さいたま市勤労者世帯		全国勤労者世帯	
	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)
05年	375,165	10.0	329,499	▲ 0.6
06年	367,211	▲ 2.1	320,231	▲ 2.8
07年	366,154	▲ 0.3	323,459	1.0
08年	363,409	▲ 0.7	324,929	0.5
09年	358,562	▲ 1.3	319,060	▲ 0.3
10年	324,699	▲ 9.4	318,315	▲ 0.2
10年12月	371,733	▲ 8.9	349,495	0.3
11年1月	324,488	▲ 11.0	317,907	0.8
11年2月	287,865	▲ 4.8	283,611	0.8

	新設住宅着工戸数 埼玉県		新設住宅着工戸数 全国	
	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)
	05年	76,236	5.7	1,236,175
06年	78,933	3.5	1,290,391	4.4
07年	64,667	▲ 18.1	1,060,741	▲ 17.8
08年	71,325	10.3	1,093,485	3.1
09年	54,198	▲ 24.0	788,410	▲ 27.9
10年	55,368	2.2	813,126	3.1
10年12月	5,281	9.7	74,517	7.5
11年1月	4,139	▲ 4.5	66,709	2.7
11年2月	4,783	13.4	62,252	10.1

出所：総務省、国土交通省

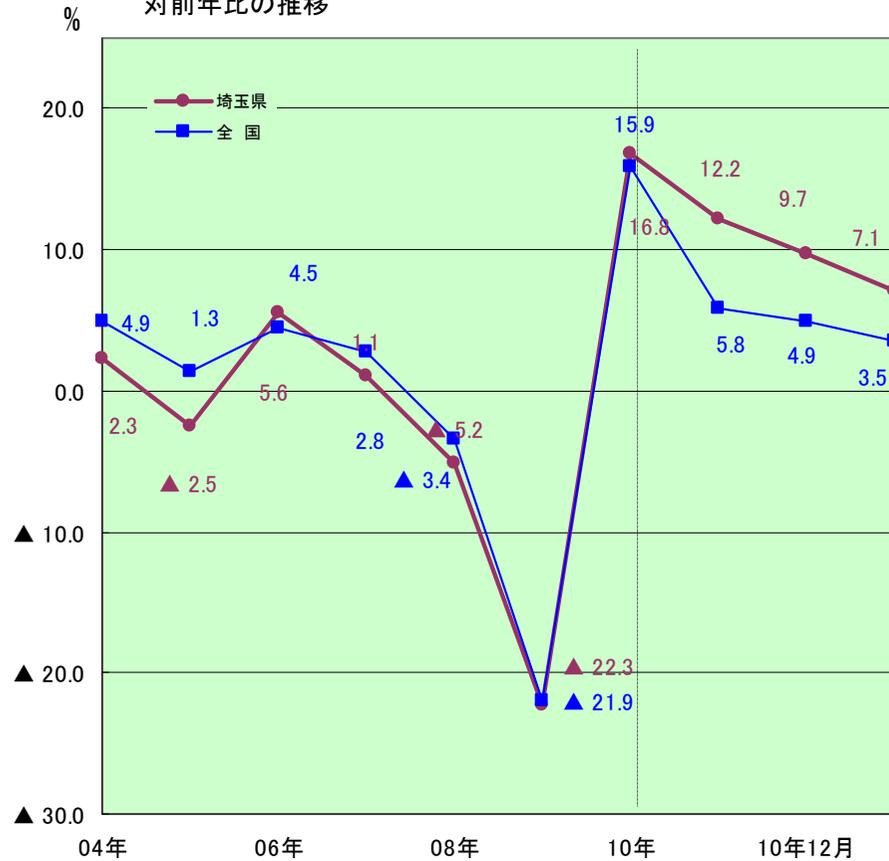
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

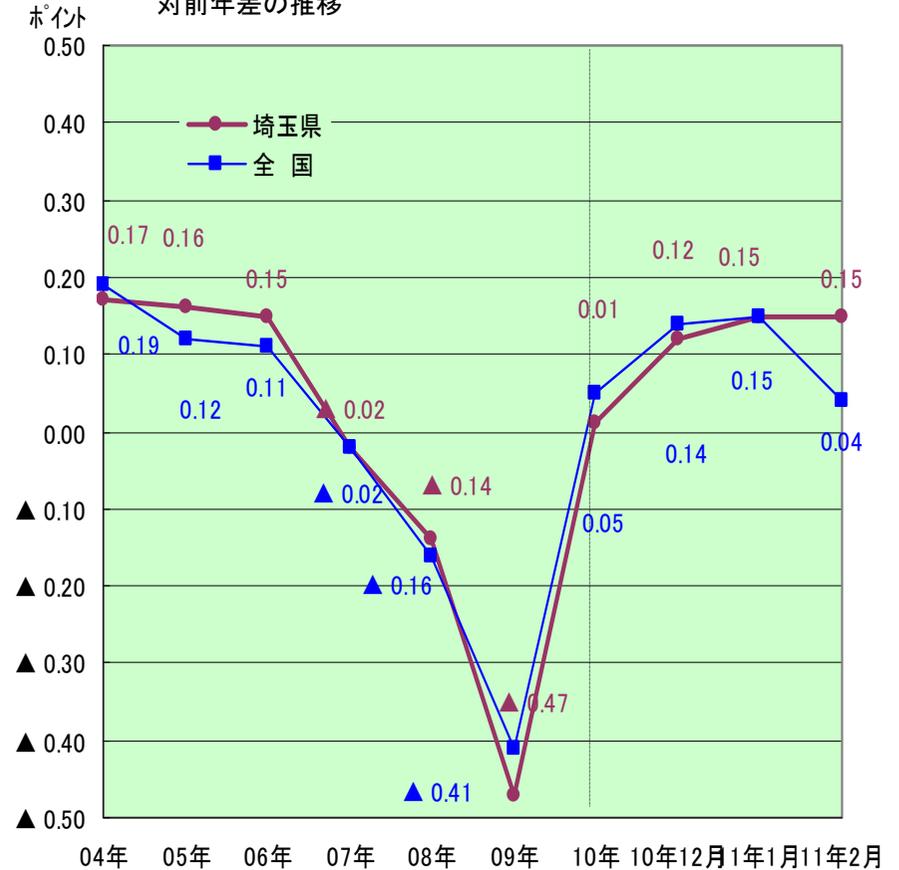
■ 鉱工業生産指数

対前年比の推移



■ 有効求人倍率

対前年差の推移



出所：経済産業省、厚生労働省、埼玉県

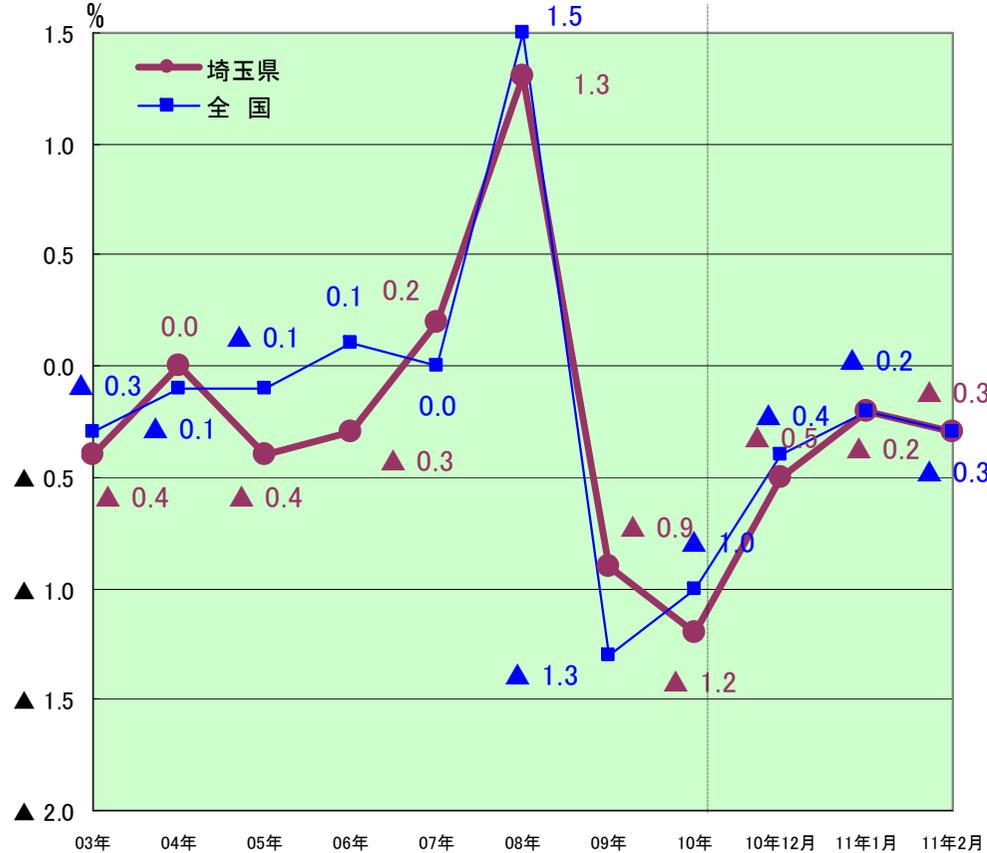
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他

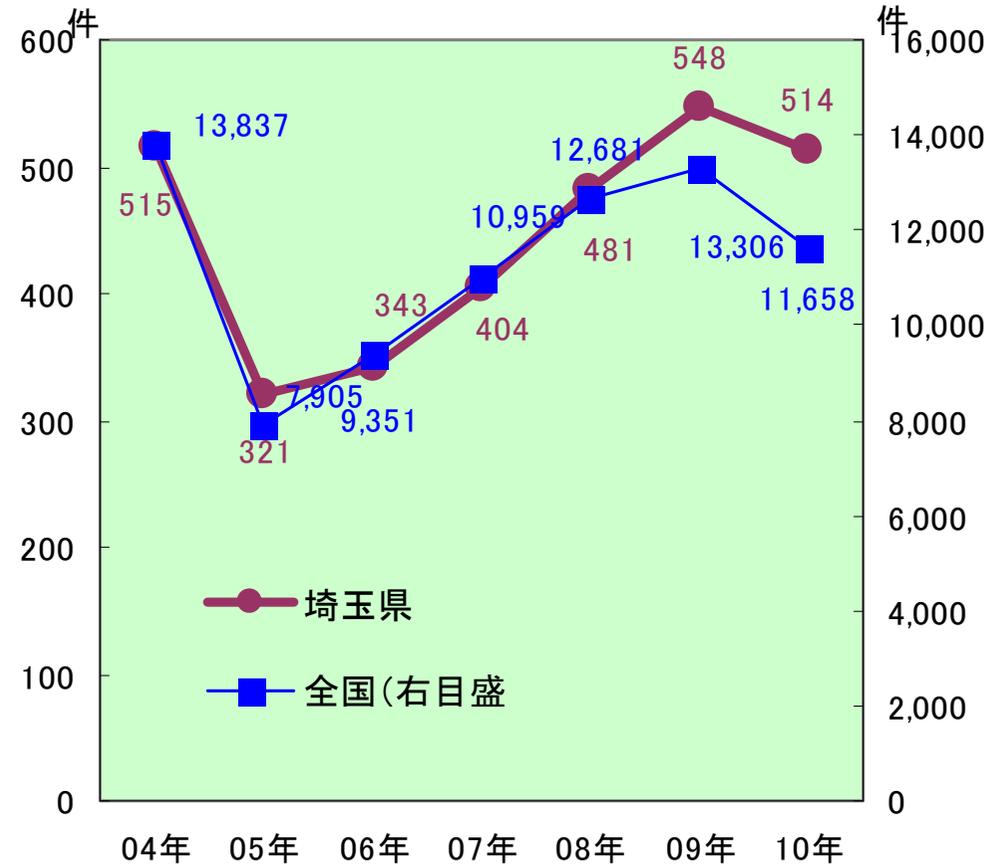
■消費者物価指数

対前年比の推移



■企業倒産

倒産件数の推移



出所：総務省、埼玉県、帝国データバンク

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。

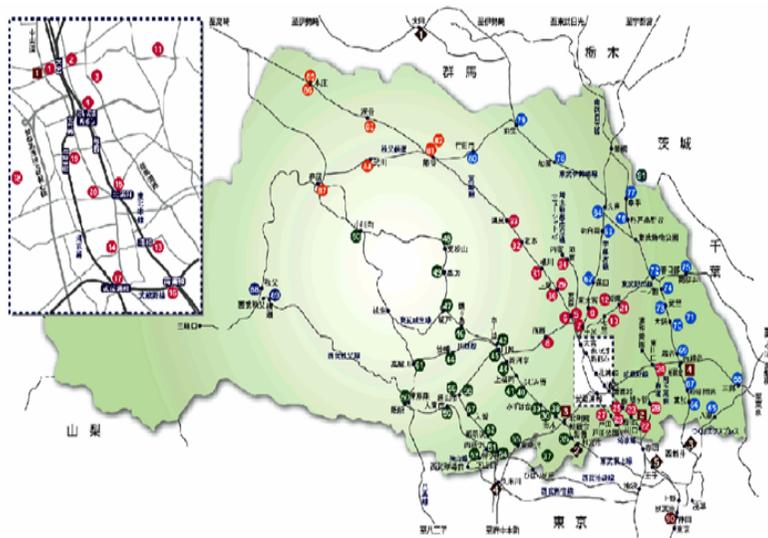
■会社概要 (23年3月末日現在)

設立 1952年(昭和27年)3月6日
 本店 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
 従業員数 2,198名
 資本金 457億円
 有人店舗 91か店 (県内89、県外2)
 店舗外ATM 121か所
 ATM・CD設置台数 477台

■経営理念

「地域共存」「顧客尊重」を永遠の企業理念とし、埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努め、地域経済・社会の発展に貢献する。

■店舗配置図



■埼玉県内、金融機関の店舗数

銀行名	11/3末
武蔵野銀行	91
埼玉りそな銀行	128
埼玉縣信用金庫	98
川口信用金庫	44
青木信用金庫	38
飯能信用金庫	41





当行データ① ～貸出金の推移～

	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下
総貸出金	21,665	22,681	23,413	24,515	25,419	26,350	26,471	27,261	26,938	27,233	27,262	27,949
一般貸出金	19,996	21,059	21,552	22,446	23,114	23,938	24,003	25,078	24,789	25,019	24,912	25,478
事業性	11,544	12,176	12,448	12,995	13,306	13,770	13,421	13,922	13,430	13,340	13,008	13,237
外貨貸出金	9	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1
非事業性	8,452	8,883	9,104	9,451	9,808	10,168	10,582	11,156	11,359	11,679	11,904	12,241
個人ローン	7,948	8,451	8,688	9,036	9,403	9,765	10,183	10,776	10,986	11,323	11,555	11,912
地公体貸出	680	740	808	1,099	1,339	1,433	1,393	1,560	1,583	1,604	1,693	1,919
特殊貸出	990	882	1,053	970	966	980	1,075	623	566	610	657	552
貸出金シェア(%)	12.90	13.26	13.46	13.93	14.30	14.53	14.82	15.32	15.24	15.27	15.27	15.56

平残・利回り

(単位: 億円)

	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
	17/上	17/通期	18/上	18/通期	19/上	19/通期	20/上	20/通期	21/上	21/通期	22/上	22/通期
総貸出金	21,009	21,488	22,569	23,102	24,563	25,018	26,189	26,440	26,888	26,859	26,993	27,115
一般貸出金	19,355	19,878	21,026	21,346	22,325	22,720	23,738	24,047	24,687	24,681	24,596	24,758
事業性	11,197	11,500	12,062	12,266	12,759	12,984	13,418	13,508	13,473	13,357	12,922	12,930
外貨貸出金	9	9	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
非事業性	8,158	8,378	8,964	9,080	9,566	9,736	10,320	10,539	11,214	11,324	11,674	11,827
個人ローン	7,632	7,890	8,540	8,658	9,147	9,327	9,921	10,142	10,838	10,953	11,322	11,479
地公体貸出	687	694	759	801	1,222	1,302	1,443	1,435	1,627	1,614	1,719	1,717
特殊貸出	968	916	784	954	1,016	996	1,009	958	574	566	679	640
貸出金利回り	2.023%	2.003%	1.966%	1.994%	2.088%	2.114%	2.090%	2.077%	1.957%	1.947%	1.869%	1.849%



当行データ② ～預金等の推移～

末残		(単位:億円)											
		05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
		17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下
預金総体		28,425	28,806	29,159	29,650	30,079	30,432	30,793	31,746	32,652	33,005	33,472	34,276
円預金		28,343	28,746	29,097	29,601	30,024	30,349	30,711	31,636	32,533	32,873	33,313	34,113
	流動性	14,748	15,661	15,799	15,986	15,905	15,893	15,421	15,641	15,471	15,546	16,009	16,551
	個人	10,309	10,632	10,766	11,043	11,002	11,054	10,999	10,998	10,910	11,021	11,246	11,591
	法人	4,439	5,029	5,033	4,943	4,903	4,839	4,422	4,643	4,561	4,525	4,763	4,959
	固定性	13,595	13,085	13,298	13,615	14,119	14,456	15,290	15,995	17,062	17,327	17,304	17,562
	個人	11,520	11,251	11,273	11,392	11,744	12,271	12,664	13,045	13,476	13,625	13,561	13,586
	法人	2,075	1,834	2,025	2,223	2,375	2,185	2,626	2,950	3,586	3,702	3,743	3,975
	外貨預金	82	61	62	49	55	83	82	110	118	132	160	162
	個人預金	21,900	21,933	22,093	22,478	22,790	23,397	23,734	24,143	24,497	24,766	24,940	25,315
	法人預金	6,525	6,873	7,065	7,172	7,289	7,035	7,059	7,603	8,155	8,238	8,532	8,960
譲渡性預金		15	150	374	685	1,100	1,106	789	257	173	161	139	195
預金等合計		28,441	28,957	29,533	30,336	31,180	31,538	31,583	32,004	32,826	33,166	33,612	34,471
県内シェア(%)		10.95	11.02	11.07	11.11	11.24	11.21	11.23	11.37	11.58	11.42	11.67	11.61

平残・利回り		(単位:億円)											
		05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
		17/上	17/通期	18/上	18/通期	19/上	19/通期	20/上	20/通期	21/上	21/通期	22/上	22/通期
預金総体		28,141	28,290	28,766	28,860	29,551	29,770	30,362	30,697	32,220	32,438	33,393	33,478
円預金		28,053	28,212	28,702	28,802	29,504	29,717	30,277	30,603	32,107	32,317	33,254	33,327
	流動性	14,419	14,679	15,490	15,507	15,672	15,610	15,436	15,379	15,420	15,402	15,791	15,893
	個人	10,117	10,314	10,765	10,851	11,080	11,092	11,125	11,095	11,026	11,038	11,207	11,325
	法人	4,302	4,365	4,726	4,656	4,593	4,519	4,312	4,284	4,394	4,364	4,584	4,567
	固定性	13,633	13,532	13,211	13,294	13,831	14,107	14,841	15,224	16,686	16,915	17,463	17,434
	個人	11,601	11,509	11,235	11,269	11,587	11,811	12,435	12,626	13,273	13,398	13,592	13,587
	法人	2,033	2,024	1,976	2,026	2,245	2,295	2,406	2,598	3,413	3,517	3,871	3,847
	外貨預金	88	78	64	58	46	53	85	94	113	121	139	150
	個人預金	21,795	21,891	22,064	22,174	22,706	22,947	23,634	23,805	24,403	24,547	24,921	25,039
	法人預金	6,346	6,399	6,702	6,687	6,845	6,823	6,728	6,892	7,817	7,891	8,473	8,438
譲渡性預金		36	33	253	393	913	965	1,069	844	160	195	170	164
預金等合計		28,177	28,323	29,019	29,254	30,465	30,736	31,431	31,542	32,380	32,633	33,564	33,642
預金等利回り		0.031%	0.030%	0.059%	0.102%	0.245%	0.269%	0.302%	0.272%	0.207%	0.189%	0.126	0.109
預金利回り		0.030%	0.030%	0.058%	0.100%	0.229%	0.248%	0.282%	0.261%	0.206%	0.187%	0.126	0.109



当行データ③ ～有価証券の状況～

末残

(単位: 億円)

	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下
有価証券	6,372	6,460	6,368	6,099	6,024	5,231	5,041	4,659	4,985	5,674	5,942	6,412
国債	2,564	2,559	2,347	1,947	1,985	1,570	1,675	1,457	1,648	2,052	2,177	2,437
地方債	1,096	1,032	1,188	1,239	1,216	1,214	1,195	1,198	1,328	1,531	1,654	1,737
社債	1,234	1,177	1,241	1,386	1,406	1,304	1,251	1,174	1,054	1,163	1,137	1,197
円建外債	468	523	469	411	379	316	252	236	272	259	309	345
外貨建債券	145	150	131	134	115	44	5	36	91	141	177	213
株式	587	718	671	666	591	482	408	337	371	373	347	346
その他	279	302	321	314	332	300	252	219	218	152	139	134
有価証券利回り	1.284%	1.462%	1.473%	1.547%	1.503%	1.480%	1.233%	1.273%	1.167%	1.177%	1.182%	1.131%

評価損益

(単位: 億円)

	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下
評価損益計	239	246	202	225	127	2	△ 56	△ 67	35	51	101	22
うち株式	203	317	234	240	164	58	3	△ 43	△ 6	1	△ 29	△ 34
うち債券	18	△ 76	△ 35	△ 32	△ 32	△ 10	4	21	60	57	132	63
(うち変動債)	9	△ 39	△ 21	△ 22	△ 35	△ 36	△ 9	6	24	21	15	15



当行データ④ ～預り資産・自己資本の状況～

預り資産(投信は時価ベース)

(単位:億円)

	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下
預り資産	2,752	3,314	3,843	4,410	4,790	4,714	4,819	4,622	4,911	5,105	5,243	5,401
投信	1,057	1,300	1,480	1,739	1,849	1,499	1,355	1,028	1,170	1,209	1,136	1,159
国債等	1,237	1,440	1,661	1,826	1,941	2,076	2,176	2,207	2,223	2,197	2,154	2,091
生命保険	458	574	702	845	999	1,137	1,287	1,386	1,516	1,698	1,951	2,150

自己資本

(単位:億円)

	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月
	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下
自己資本総額	1,474	1,721	1,824	1,864	1,911	1,967	1,958	1,930	1,935	1,949	1,969	2,002
うちTier I	1,060	1,306	1,357	1,403	1,458	1,489	1,458	1,412	1,418	1,433	1,453	1,483
うちTier II	415	415	467	464	456	480	502	520	518	517	516	518
控除項目	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 4	△ 2	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己資本比率	9.28%	10.21%	10.52%	10.51%	10.39%	10.34%	10.40%	10.10%	10.39%	10.50%	10.73%	10.67%
Tier I 比率	6.67%	7.75%	7.83%	7.91%	7.93%	7.83%	7.75%	7.39%	7.61%	7.72%	7.92%	7.91%
分配可能額	299	364	416	461	516	548	516	430	476	491	511	541
繰延税金資産(純額)	78	51	59	47	79	146	174	212	184	180	146	152